

(案)

# 焼津市デジタル田園都市構想総合戦略

---

---

令和6年3月

焼津市



# 目次

第1章 総論	4
1. 背景・目的	4
2. デジ田戦略の基本的な考え方	5
3. 位置づけ	6
4. 計画期間	6
5. マネジメント手法	6
6. 策定過程	7
第2章 焼津市を取り巻く状況、人口動向が将来に与える影響	10
1. 焼津市を取り巻く状況	10
(1) 人口動向	10
(2) 出生・子育てに関する動向	21
(3) 産業の動向	23
(4) 観光の動向	27
2. 人口動向が将来に与える影響	29
(1) 介護、医療への影響	29
(2) 子育て、教育への影響	31
(3) 都市への影響	33
(4) 経済への影響	35
第3章 人口ビジョン	37
1. 推計結果と人口動向の将来的影響	37
(1) 将来人口推計の目的	37
(2) 推計手法	37
(3) 推計結果と将来的影響	37
2. 人口の動向	39
(1) 人口推移と推計	39
(2) 年代別人口構成	40
(3) 焼津市の特性（強み・弱み）	41
3. 将来目標人口	45
(1) 将来目標人口の考え方	45
(2) 将来目標人口の設定	45
第4章 総合戦略	47
1. 第2期総合戦略の成果	47
(1) 第2期総合戦略の概要	47
(2) 第2期総合戦略の成果	48
2. デジ田総合戦略の全体像	49
(1) 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）	50
(2) 戦略の基本目標、施策	51

# 第1章 総論

## 1. 背景・目的

人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、2014年9月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年12月には中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（2014年12月27日閣議決定）」及び5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第1期（計画期間：2015年度～2019年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。本市においても国のこうした動きを踏まえ、焼津市のおかれている現状実態をふりかえり、焼津市が抱えている課題解決に向けて行う施策を整理し、未来のまちづくりの方向性を示すものとして、「第1期 焼津未来創生総合戦略」（計画期間：2015年度～2019年度）を2015年10月に策定しました。

その後、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（2019年12月20日閣議決定）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：2020年度～2024年度）」が策定されたことから、本市においても、「第2期 焼津未来創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という）（計画期間：2020年度～2024年度）を2020年3月に策定し、「雇用」、「移住・定住・交流」、「子育て」、「地域連携等」、「若者との共創」の5つの基本目標を充実させ、焼津市の産業や観光などの豊かな地域資源をさらに磨き上げ、後世につなげていくための施策を進めています。

一方、国では「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させ、構想の実現を図るため第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、2022年12月23日に閣議決定しました。

本市においても、国の方向性等を踏まえ、地域が抱える社会問題の解決を自ら図るため、「地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）」を再構築することが求められています。焼津未来創生総合戦略を発展させ、地域活性化の取組を推進していくことを目的とし、「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」（以下、「デジ田総合戦略」という）を策定しました。

焼津市デジタル田園都市構想総合戦略

～よろこびと安らぎあふれる 夢をかなえるまち焼津～

計画期間：2024年度（令和6年度）～2028年度（令和10年

## 2. デジ田戦略の基本的な考え方

国は、第2期「まち・ひと・しごと創成総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

焼津市も、国が掲げる新たな総合戦略の考え方に、第2期総合戦略の成果・課題等を加味した「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定します。あわせて、将来目標人口についても、第2期将来目標人口設定時からの人口推移を踏まえ見直しを行います。

将来目標人口を達成するために、「人口ビジョン」や「第2期総合戦略の成果と課題」を整理することで様々な課題があると認識しています。本戦略では、本課題の解決が目指すべき将来につながると考えます。なお、焼津市の目指すべき将来に向けた課題解決のためには、行政だけではなく、住民や産業界・大学・金融機関・労働団体等が連携して進める必要があります。

図表 1: 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方

総合戦略の基本的考え方	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。</li> <li>● 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。</li> <li>● デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。</li> <li>● これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。</li> </ul>	
施策の方向	
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決	デジタル実装の基礎条件整備
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方に仕事をつくる</li> <li>② 人の流れをつくる</li> <li>③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>④ 魅力的な地域をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① デジタル基盤の整備</li> <li>② デジタル人材の育成・確保</li> <li>③ 誰一人取り残されないための取組</li> </ul>

出典: デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)

### 3. 位置づけ

総合計画は本市における行政運営の最上位計画に位置付けられ、将来都市像「やさしさ愛しさいいものいっぱい世界へ広げる水産文化都市 YAIZU」の実現に向けた基本的な指針であり、2022年度に第6次焼津市総合計画の第2期基本計画を策定しました。

一方総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に規定された「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられたものであり、人口減少や少子高齢化の対策を図り、将来目標人口を達成することで、総合計画の将来都市像の実現を目指します。

### 4. 計画期間

計画期間は2024年度から2028年度までの5年間とし、施策の進捗状況や情勢の変化を考慮しながら、必要に応じて見直しを行うこととします。

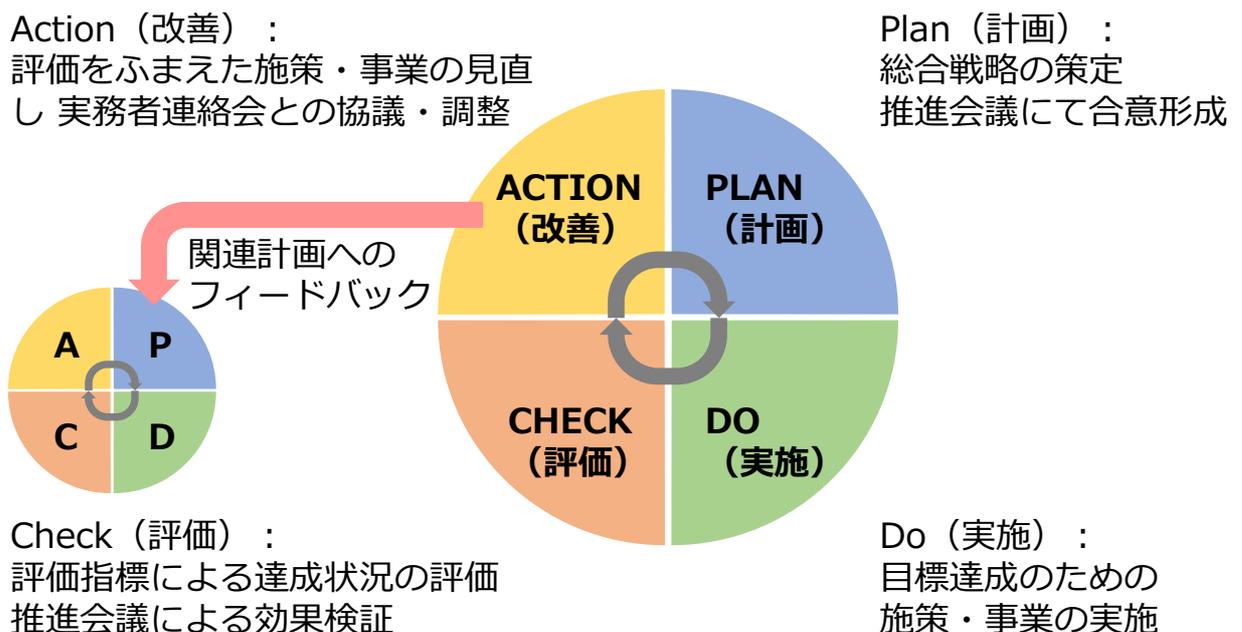
### 5. マネジメント手法

総合戦略を着実に実現するために、基本目標ごとに重要目標達成指標（KGI）を設定し、基本目標を推進する施策それぞれにも重要業績評価指標（KPI）を設定します。

各指標の評価、適切なフォローアップによる効果検証により改善を行うPDCAサイクルを構築し、確実な施策・事業の推進、実現を図ります。PDCAサイクルの計画（PLAN）、推進（DO）、点検・評価（CHECK）、改善（ACTION）の実施は、行政評価により管理・運営します。PDCAサイクルは総合戦略内にとどまらず、デジタル関係計画をはじめ、関連計画へのフィードバックも実施します。

加えて、焼津市議会での予算編成審議や、必要に応じて外部委員からなる「焼津未来創生総合戦略推進会議」や、事業推進に向けた連携団体からなる「焼津未来創生総合戦略実務者連絡会」を開催し、施策・事業の見直しや協議調整を行います。

図表 2:PDCAサイクルの考え方



## 6. 策定過程

デジ田総合戦略の策定にあたり、以下の調査、会議を実施しました。

### ○基礎調査

実施概要	社会経済動向、主要な統計指標の推移、将来人口の見通しなどを踏まえ、将来の焼津市の課題や特徴を客観的に整理しました。 調査結果は有識者インタビュー、市民ワークショップなど戦略の策定過程で実施した会議体の中で参考資料として活用しました。
------	---

### ○市民アンケート

調査期間	令和5年7月18日～令和5年7月31日
調査対象	焼津市公式LINEに登録している市民
調査方法	Web回答
有効回答数	2,588件
実施概要	以下の観点で市民意識調査を実施しました。 ①住みやすさ ②結婚・出産・子育て ③産業振興 ④デジタル技術活用

### ○有識者インタビュー

開催日時	令和5年8月下旬～9月上旬（オンライン）
有識者	静岡大学 太田 隆之 先生 静岡県立大学 岸 昭雄 先生 静岡福祉大学 木戸 直美 先生
実施概要	基礎調査で整理した市の現状と課題を踏まえ、次期ビジョンにおいて注力すべき分野と施策の方向性について有識者からご意見を聴取しました。

○市民ワークショップ

開催日時	令和5年9月4日（月）14:00～16:30
参加者数	焼津市に在住または通勤・通学している20代、30代の方 25名
実施概要	市の現状と課題を踏まえ、次期戦略の基本目標4「魅力的な地域をつくる（仮）」をテーマにキーワード等の意見収集を実施し、検討結果を基に基本目標4の文言を作成しました。

○庁内ワーキンググループ

開催日時	令和5年9月13日（水）9:30～11:30 令和5年11月21日（火）9:30～11:30
参加者数	関係所管課職員 30名
検討内容	第1回：「施策の基本的方向」及び配下で展開する「施策（案）」の検討 第2回：施策体系、紐づく事業、成果指標の検討

○焼津未来創生総合戦略本部会議

開催日時	令和5年6月23日（金）16:00～16:40 令和5年10月31日（火）9:30～10:00 令和6年1月31日（水）9:30～10:00
参加者数	市長、副市長、教育長、市長戦略監、各部長、最高デジタル責任者
検討内容	第1回：令和4年度事業の実績確認、人口動態の確認 第2回：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討 第3回：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討・確定

○焼津未来創生総合戦略実務者連絡会

開催日時	令和5年9月7日（木）13:30～15:30
参加者数	関係団体の実務者、関係所管課の課長級 23名
検討内容	これまでの取組、課題点を議論し、基本目標配下の「施策の基本的方向」に関して検討

○焼津未来創生総合戦略推進会議

開催日時	令和5年6月29日（木）13:00～14:30 令和5年10月5日（木）13:30～15:00 令和6年2月6日（火）14:00～15:00
参加者数	学識経験者、経済・労働関係団体、福祉関係団体、金融機関、報道関係、公募市民 15名 オブザーバー 2名
検討内容	第1回：令和4年度事業の実績確認、人口動態の確認 第2回：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討 第3回：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討・確定

○市議会

開催日時	令和5年12月7日（木） 総務文教委員協議会 令和6年2月8日（木） 市議会全員協議会
参加者数	総務文教委員協議会 7名 市議会全員協議会 21名
検討内容	総務文教委員協議会：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討 市議会全員協議会：目標人口、地域ビジョン、基本目標、施策体系の検討・確定

## 第2章 焼津市を取り巻く状況、人口動向が将来に与える影響

### 1. 焼津市を取り巻く状況

#### (1) 人口動向

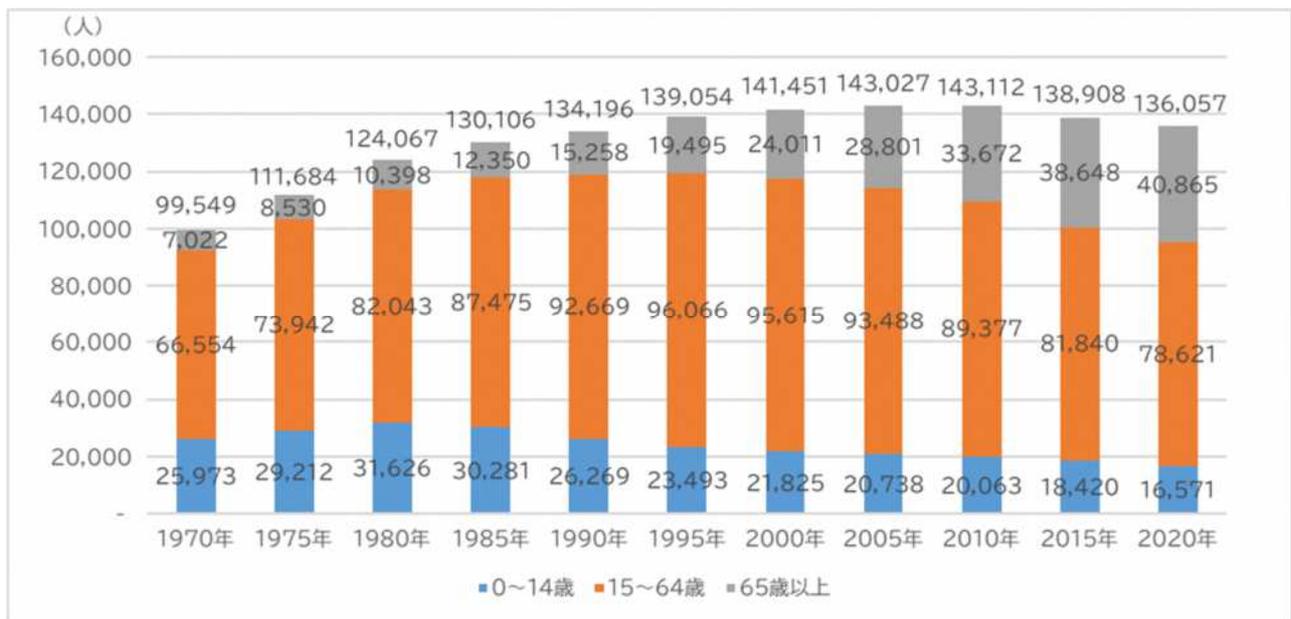
##### ① 年齢別人口構成

2020年10月1日時点の総人口は136,057人です。2010年までは増加傾向でしたが、2015年からは減少に転じています。

年齢別に見ると、0～14歳人口は1985年から減少傾向にあり2015年から2020年にかけて1,849人減少(減少率10.0%)しました。15～64歳人口は2020年から減少傾向にあり2015年から2020年にかけて3,219人減少(減少率3.9%)しました。

一方、65歳以上人口は増加傾向にあり2015年から2020年にかけて2,217人増加(増加率5.7%)しました。

図表 3: 年齢別人口構成(各年10月1日時点)



※年齢不詳の人口を含まない

※2005年以前の数値には大井川町を含む

出典: 総務省「国勢調査」

## ② 性別人口構成

2020年10月1日時点の男性人口は66,952人、女性人口は69,893人です。

2000年から現在にかけて男性よりも女性が多く、差は約3,000人です。2020年では、0～4歳階級から60～64歳階級までは基本的に男性が多いですが、35～39歳階級では女性が多くなっています。2015年以前では、20～29歳階級で女性が多くなっています。共通して65～69歳階級以上は女性が多いです。

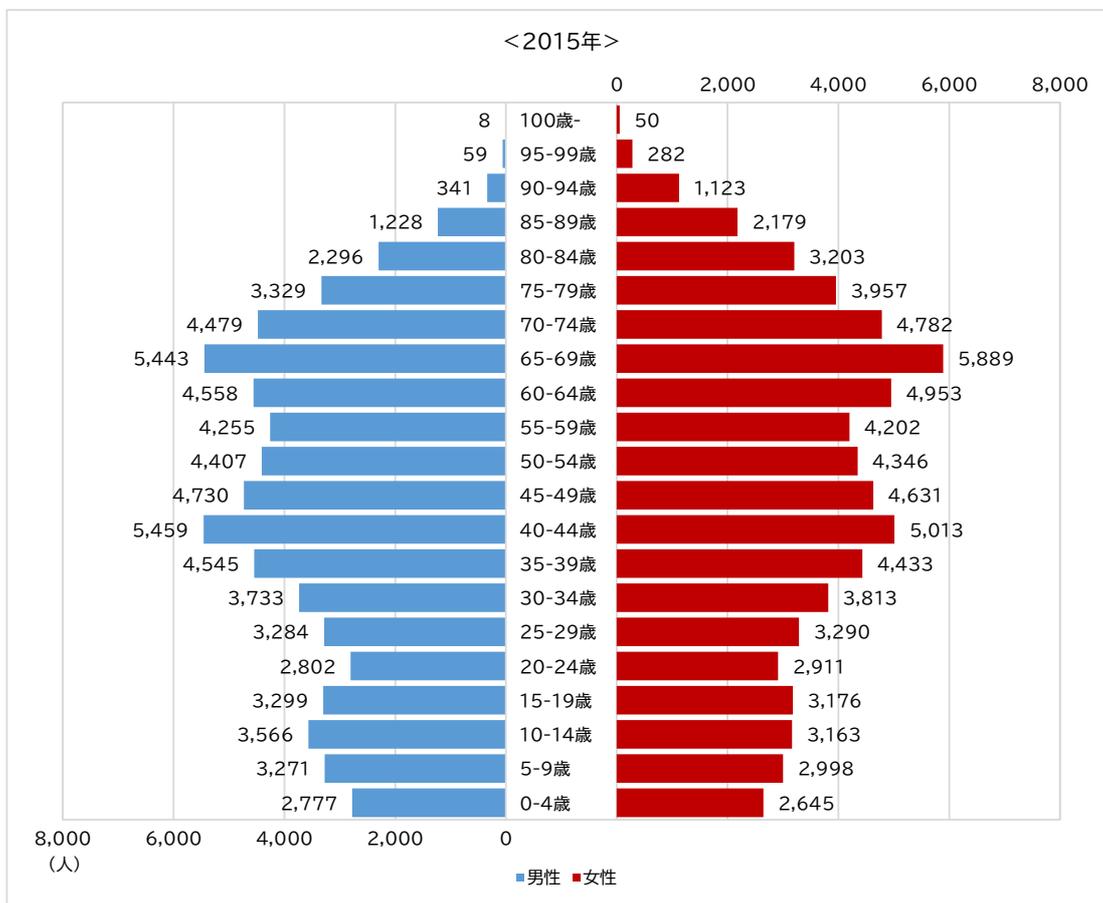
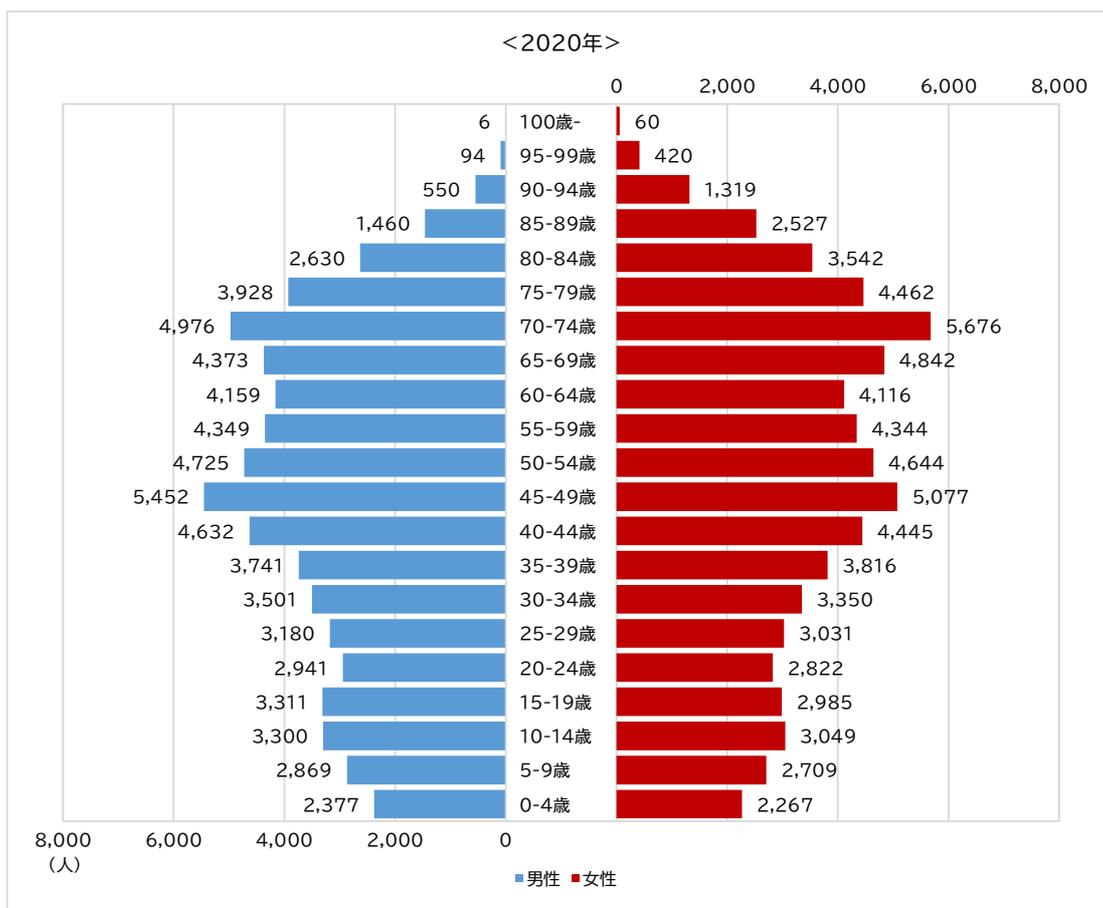
2005年以降、若年層は減少傾向にあります。例えば25～29歳人口は、2005年の男性4,573人、女性4,630人から2020年の男性3,180人、女性3,031人まで減少し、2005年比で減少率は男性30.1%、女性34.5%です。

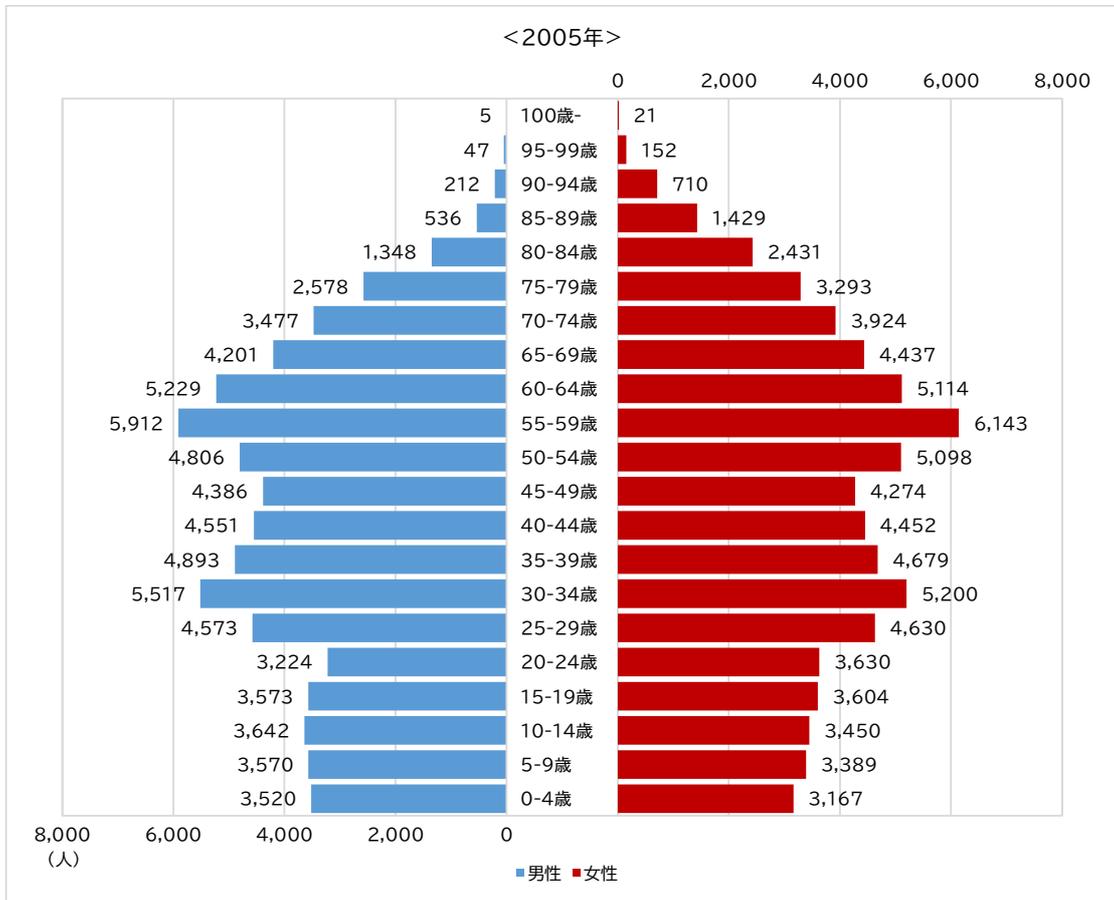
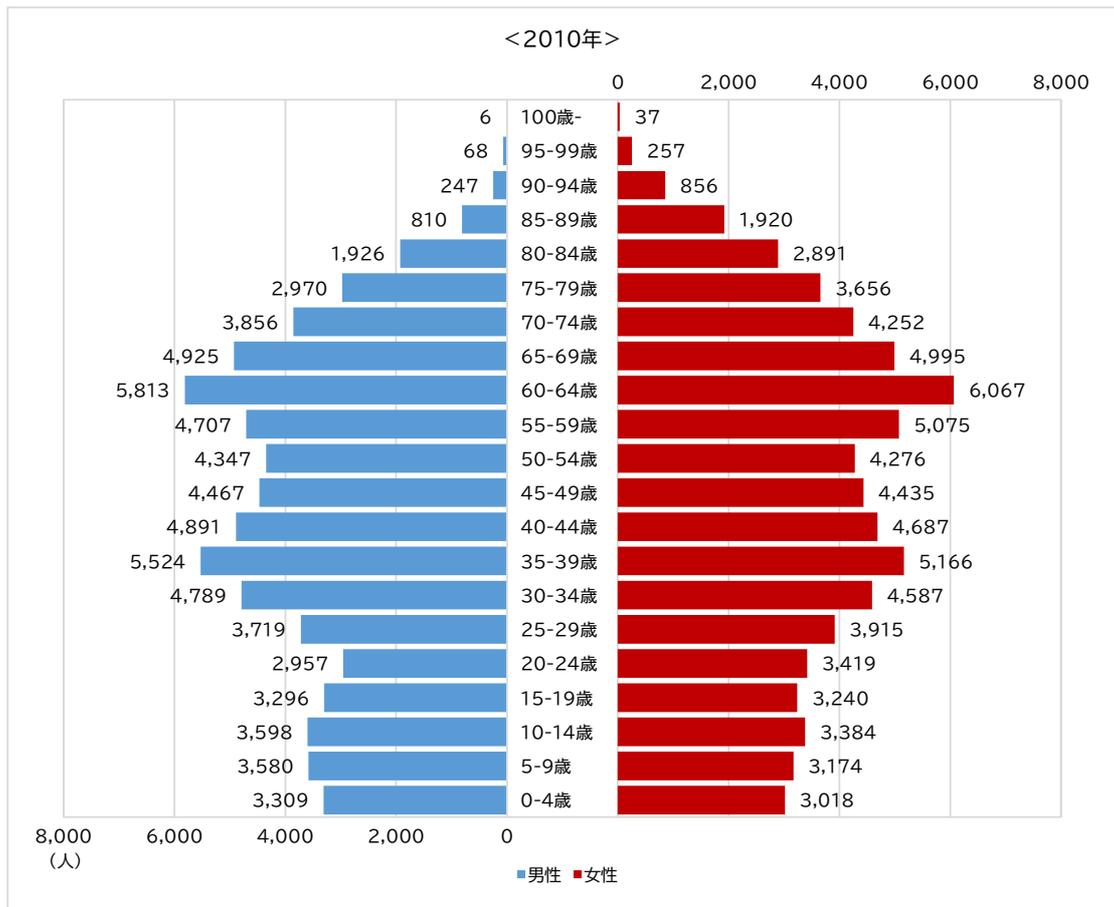
図表 4: 性別年齢5歳階級別人口構成の変化(各年10月1日時点)

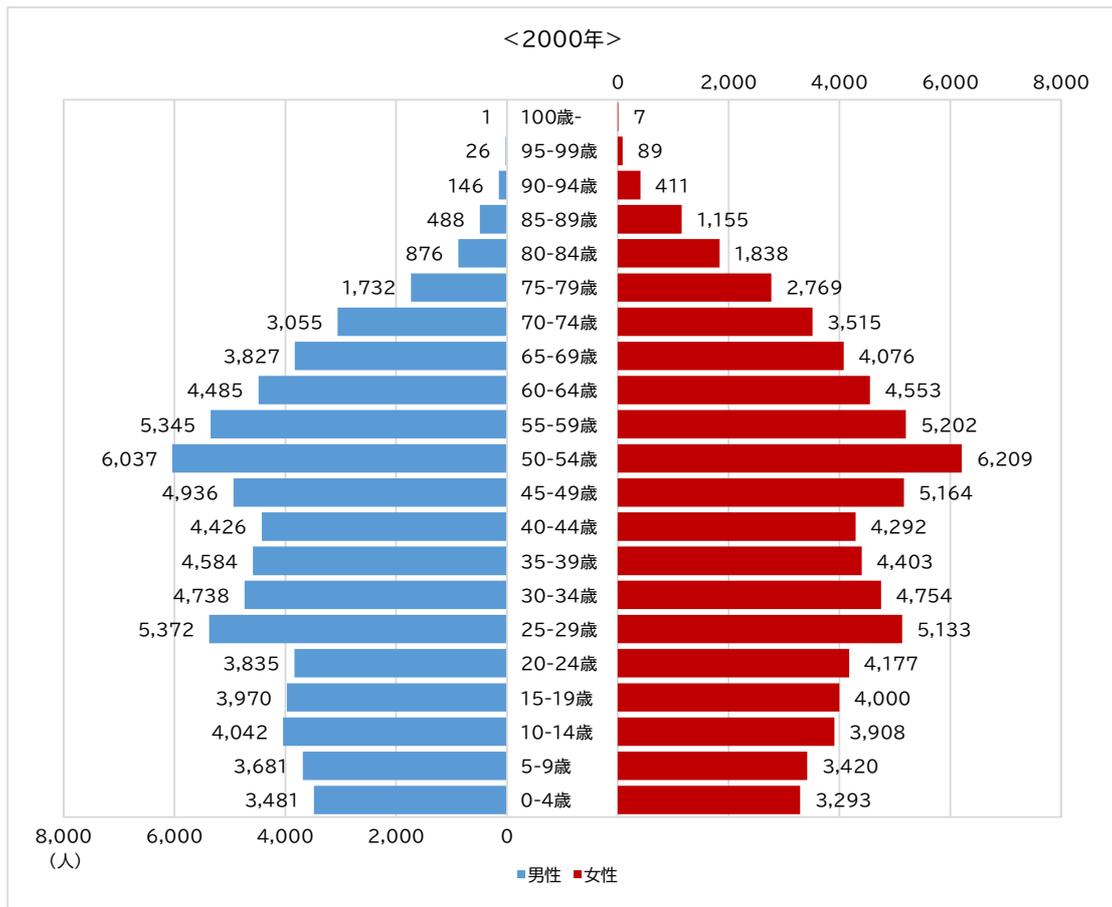
	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
	男性	女性								
0-4歳	3,481	3,293	3,520	3,167	3,309	3,018	2,777	2,645	2,377	2,267
5-9歳	3,681	3,420	3,570	3,389	3,580	3,174	3,271	2,998	2,869	2,709
10-14歳	4,042	3,908	3,642	3,450	3,598	3,384	3,566	3,163	3,300	3,049
15-19歳	3,970	4,000	3,573	3,604	3,296	3,240	3,299	3,176	3,311	2,985
20-24歳	3,835	4,177	3,224	3,630	2,957	3,419	2,802	2,911	2,941	2,822
25-29歳	5,372	5,133	4,573	4,630	3,719	3,915	3,284	3,290	3,180	3,031
30-34歳	4,738	4,754	5,517	5,200	4,789	4,587	3,733	3,813	3,501	3,350
35-39歳	4,584	4,403	4,893	4,679	5,524	5,166	4,545	4,433	3,741	3,816
40-44歳	4,426	4,292	4,551	4,452	4,891	4,687	5,459	5,013	4,632	4,445
45-49歳	4,936	5,164	4,386	4,274	4,467	4,435	4,730	4,631	5,452	5,077
50-54歳	6,037	6,209	4,806	5,098	4,347	4,276	4,407	4,346	4,725	4,644
55-59歳	5,345	5,202	5,912	6,143	4,707	5,075	4,255	4,202	4,349	4,344
60-64歳	4,485	4,553	5,229	5,114	5,813	6,067	4,558	4,953	4,159	4,116
65-69歳	3,827	4,076	4,201	4,437	4,925	4,995	5,443	5,889	4,373	4,842
70-74歳	3,055	3,515	3,477	3,924	3,856	4,252	4,479	4,782	4,976	5,676
75-79歳	1,732	2,769	2,578	3,293	2,970	3,656	3,329	3,957	3,928	4,462
80-84歳	876	1,838	1,348	2,431	1,926	2,891	2,296	3,203	2,630	3,542
85-89歳	488	1,155	536	1,429	810	1,920	1,228	2,179	1,460	2,527
90-94歳	146	411	212	710	247	856	341	1,123	550	1,319
95-99歳	26	89	47	152	68	257	59	282	94	420
100歳-	1	7	5	21	6	37	8	50	6	60
年齢「不詳」	1	0	56	18	96	41	299	255	398	390
合計	69,084	72,368	69,856	73,245	69,901	73,348	68,168	71,294	66,952	69,893

出典: 総務省「国勢調査」

図表 5: 性別年齢 5 歳階級別人口構成 (各年 10 月 1 日時点)







出典：総務省「国勢調査」

### ③ 外国人の人口動態

2020年10月時点の外国人人口は4,355人です。2020年は2015年比で1,744人増加しており、増加率は66.8%です。全国や県と比較しても高い増加率です。

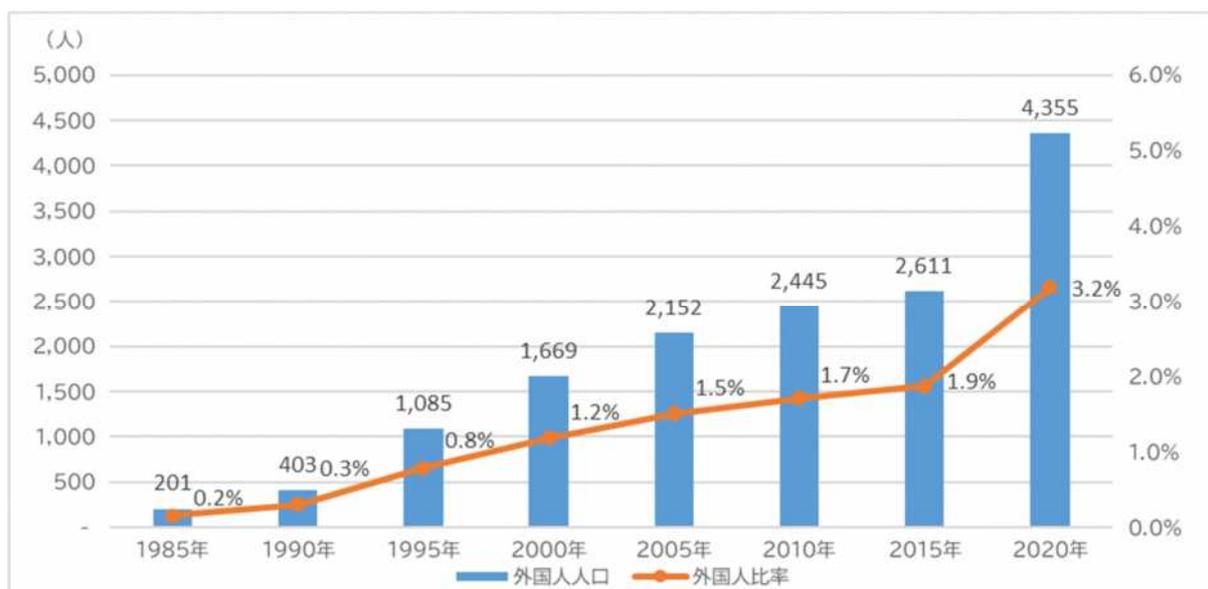
国籍別に見ると、2019年から2023年の全てでフィリピン国籍が最も多く、2023年時点で2,011人と全外国人人口の39.5%を占めます。2023年の結果ではフィリピン国籍の次にベトナム国籍、ブラジル国籍が続きます。

ベトナム国籍の外国人は2019年の443人から2023年に886人となり、この10年で2倍に急増しています。

在留資格別(2023年)では定住者、永住者など在留期間に上限がない資格の割合が65.0%、在留上限のある技能実習と特定技能1号の割合が25.3%になっています。

国内で新型コロナウイルス感染者が確認される前の2019年比では、技能実習と特定技能1号資格の割合は3.9%増加しています。

図表 6: 在留外国人の推移(各年10月1日時点)  
(上段: 焼津市の推移、下段: 全国と静岡県の推移)

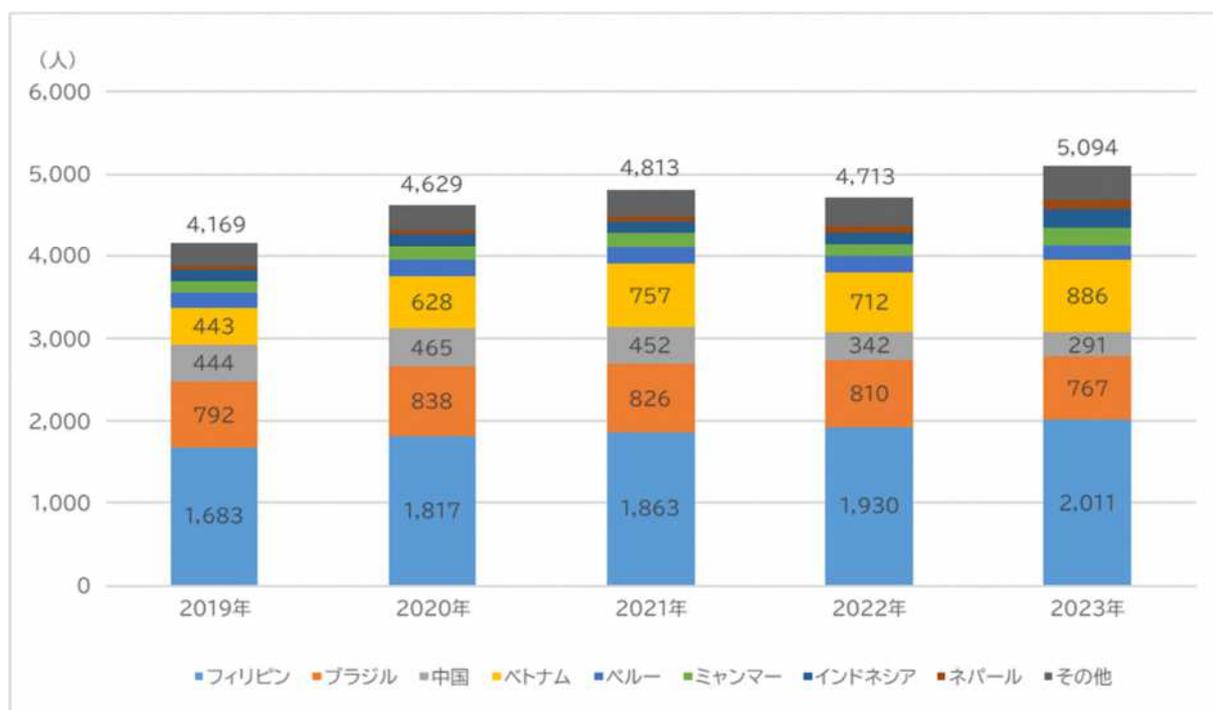


	焼津市	全国	静岡県
1985年	201	720,093	8,758
1990年	403	886,397	20,358
1995年	1,085	1,140,326	38,214
2000年	1,669	1,310,545	52,393
2005年	2,152	1,555,505	70,721
2010年	2,445	1,648,037	61,610
2015年	2,611	1,752,368	59,596
2020年	4,355	2,402,460	86,046

※2005年以前の数値には大井川町を含む

出典: 総務省「国勢調査」

図表 7: 出身別・在留資格別在留外国人の推移(各年4月時点)  
 (上段: 出身別在留外国人の推移、下段: 在留資格別在留外国人の推移)



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
定住者	1,373	1,505	1,530	1,560	1,530
永住者	1,195	1,210	1,237	1,303	1,339
技能実習1号	395	437	139	1	515
技能実習2号	479	613	801	529	163
技能実習3号	18	79	130	178	202
特定技能1号	0	47	120	224	408
技術・人文知識・国際業務	85	116	155	171	224
日本人の配偶者等	240	243	238	224	219
その他	384	379	463	523	494
合計	4,169	4,629	4,813	4,713	5,094

出典: 焼津市集計データ

#### ④ 焼津市における自然増減及び社会増減

出生数は 2009 年度をピークに減少しており、2010 年度以降は自然減の状態が続いています。

社会増減は 2018 年から増加が続いており、2021 年には減少しましたが 2022 年には反転し増加となっています。

転入者数は 2021 年を除き増加傾向にあり、2022 年は直近 10 年で最も多く 4,643 人と 2021 年比で 745 人増加（増加率 19.1%）しました。

転出者数は 2012 年度をピークに減少傾向が続いていますが、2022 年は 4,312 人と 2021 年比で 34 人増加（増加率 0.8%）しました。

図表 8:焼津市の自然増減・社会増減

	自然増減			社会増減			人口増減
	出生者数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	
2000年度	1,127	864	263	3,965	3,782	183	446
2001年度	1,120	909	211	4,279	4,008	271	482
2002年度	1,170	881	289	4,062	3,862	200	489
2003年度	1,150	856	294	4,030	4,048	-18	276
2004年度	1,104	888	216	3,792	3,864	-72	144
2005年度	1,093	915	178	3,815	4,002	-187	-9
2006年度	1,141	947	194	3,815	4,139	-324	-130
2007年度	1,120	1,010	110	3,885	3,654	231	341
2008年度	1,195	1,251	-56	4,321	4,517	-196	-252
2009年度	1,290	1,214	76	4,034	4,026	8	84
2010年度	1,266	1,406	-140	3,961	3,817	144	4
2011年度	1,232	1,326	-94	3,521	4,157	-636	-730
2012年度	1,226	1,435	-209	4,031	5,097	-1,066	-1,275
2013年	1,147	1,389	-242	4,202	5,095	-893	-1,135
2014年	980	1,448	-468	4,054	4,541	-487	-955
2015年	1,065	1,546	-481	4,134	4,677	-543	-1,024
2016年	972	1,495	-523	4,277	4,456	-179	-702
2017年	900	1,563	-663	4,171	4,355	-184	-847
2018年	903	1,621	-718	4,400	4,312	88	-630
2019年	921	1,619	-698	4,638	4,383	255	-443
2020年	855	1,556	-701	4,271	4,074	197	-504
2021年	850	1,669	-819	3,898	4,278	-380	-1,199
2022年	837	1,691	-854	4,643	4,312	331	-523

※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

図表 9: 自然増減の推移



※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

図表 10: 社会増減の推移



※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

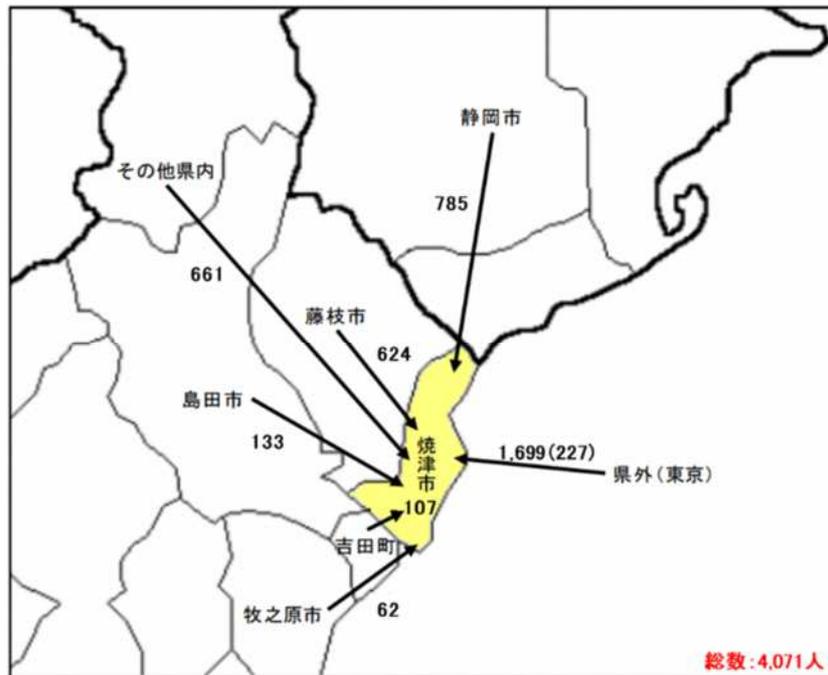
⑤ 転入・転出状況

近隣市で社会移動が多い自治体は静岡市と藤枝市です。

2022年は焼津市への転入者数が転出者数を上回る自治体がほとんどですが、島田市は転出者数が66人上回っています。

県外は転入者数が転出者数を上回っていますが、東京都は転出者数が124人上回っています。

図表 11: 焼津市への転入状況(2022年)



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 12: 焼津市からの転出状況(2022年)



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ⑥ 年齢別・性別の純移動数

男女ともに0～4歳階級は転入超過の傾向にあります。

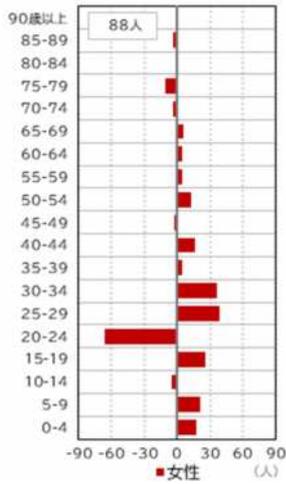
15～24歳階級は転出超過となり25～29歳階級で転入超過に転じる傾向にあります。

男性は2019年を除き転出超過のピークが15～19歳階級または、20～24歳階級です。

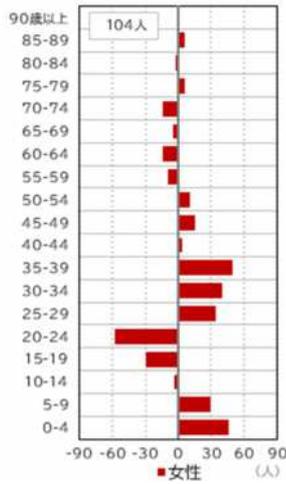
女性は過去4年間すべての年において転出超過のピークが20～24歳階級です。

図表 13: 年齢別・男女別社会増

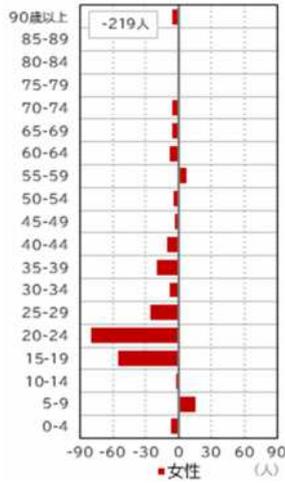
年齢別・男女別社会増  
減 (2019年)



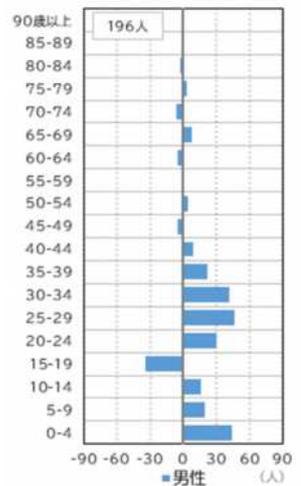
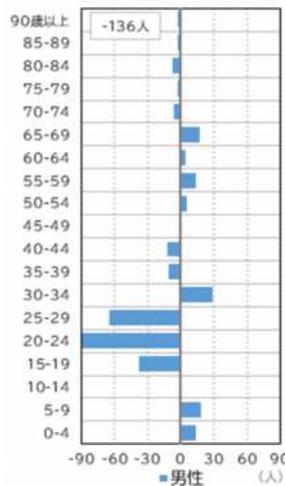
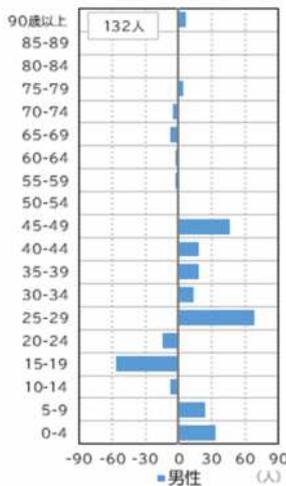
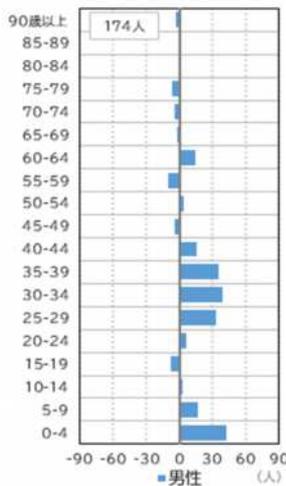
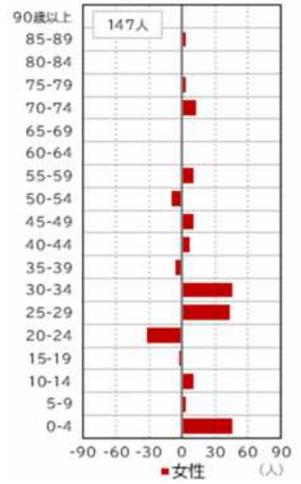
年齢別・男女別社会増  
減 (2020年)



年齢別・男女別社会増  
減 (2021年)



年齢別・男女別社会増  
減 (2022年)



出典: 焼津市集計データ

## (2) 出生・子育てに関する動向

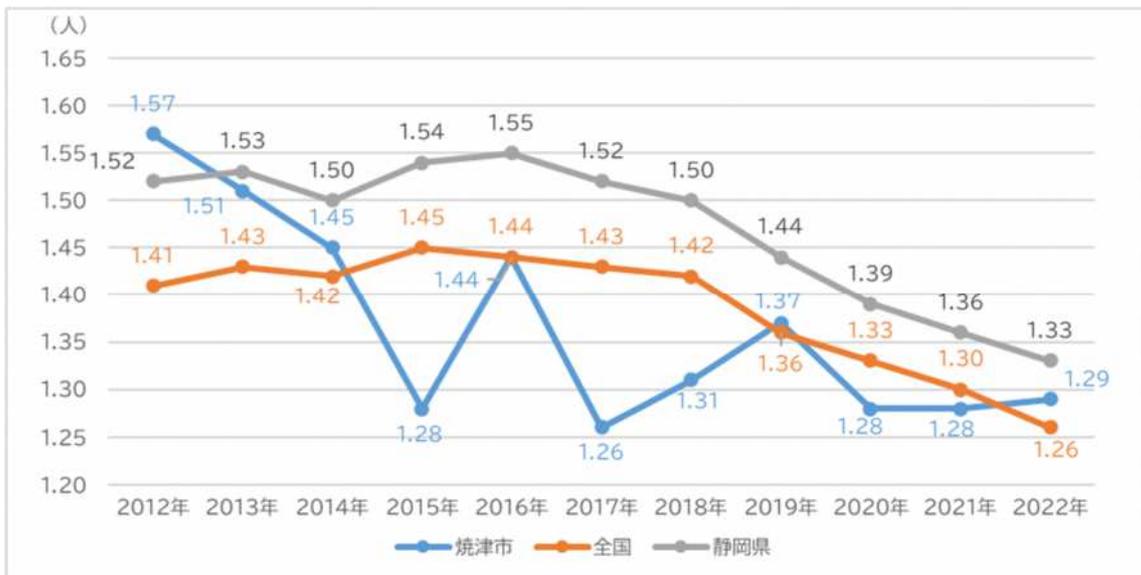
### ① 合計特殊出生率

2022年の合計特殊出生率は1.29人で、2013年以降静岡県平均を下回っています。

合計特殊出生率の5年平均は近年減少傾向でしたが、2022年は前年をわずかに上回っています。

※合計特殊出生率とは、女性が出産可能な年齢を15～49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求めたものを言い、自然増減の要因となるデータです。

図表 14: 合計特殊出生率の推移(単年)



出典: 厚生労働省「人口動態調査」、焼津市「統計やいづ」

図表 15: 合計特殊出生率の推移(5年平均)

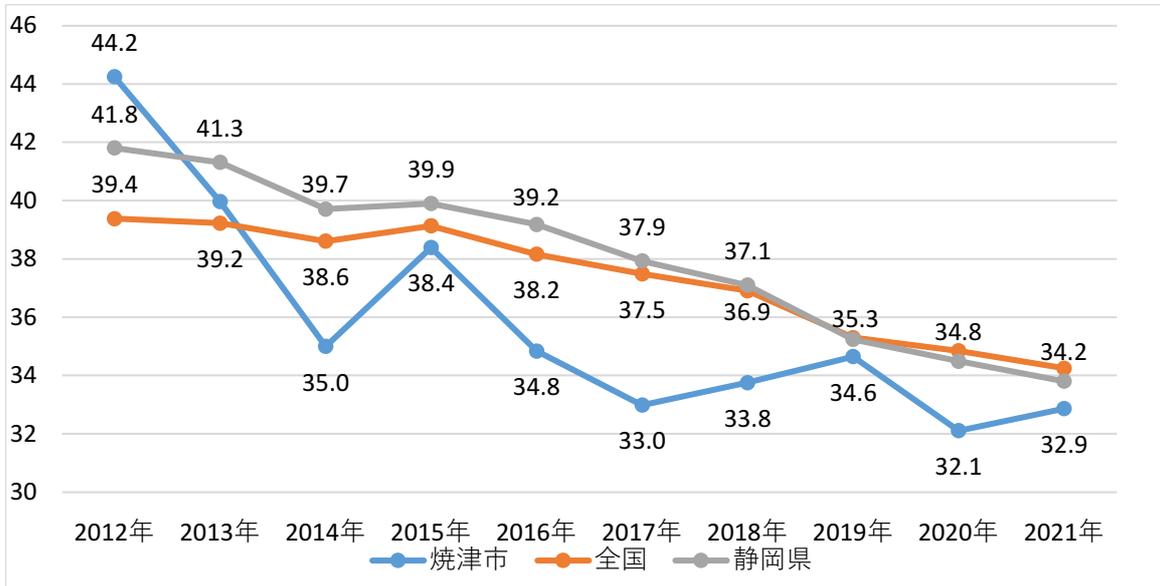


出典: 厚生労働省「人口動態調査」、焼津市「統計やいづ」

② 出生率

2021年の15～49歳女性1,000人当たり出生率は32.9です。  
直近10年で最も高かった2012年と比較すると、25.6%減少しています。

図表 16: 15～49歳女性1,000人当たり出生率



	焼津市	全国	静岡県
2012年	44.2	39.4	41.8
2013年	40.0	39.2	41.3
2014年	35.0	38.6	39.7
2015年	38.4	39.1	39.9
2016年	34.8	38.2	39.2
2017年	33.0	37.5	37.9
2018年	33.8	36.9	37.1
2019年	34.6	35.3	35.2
2020年	32.1	34.8	34.5
2021年	32.9	34.2	33.8

出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口」

### (3) 産業の動向

#### ① 産業別事業所数・雇用者数

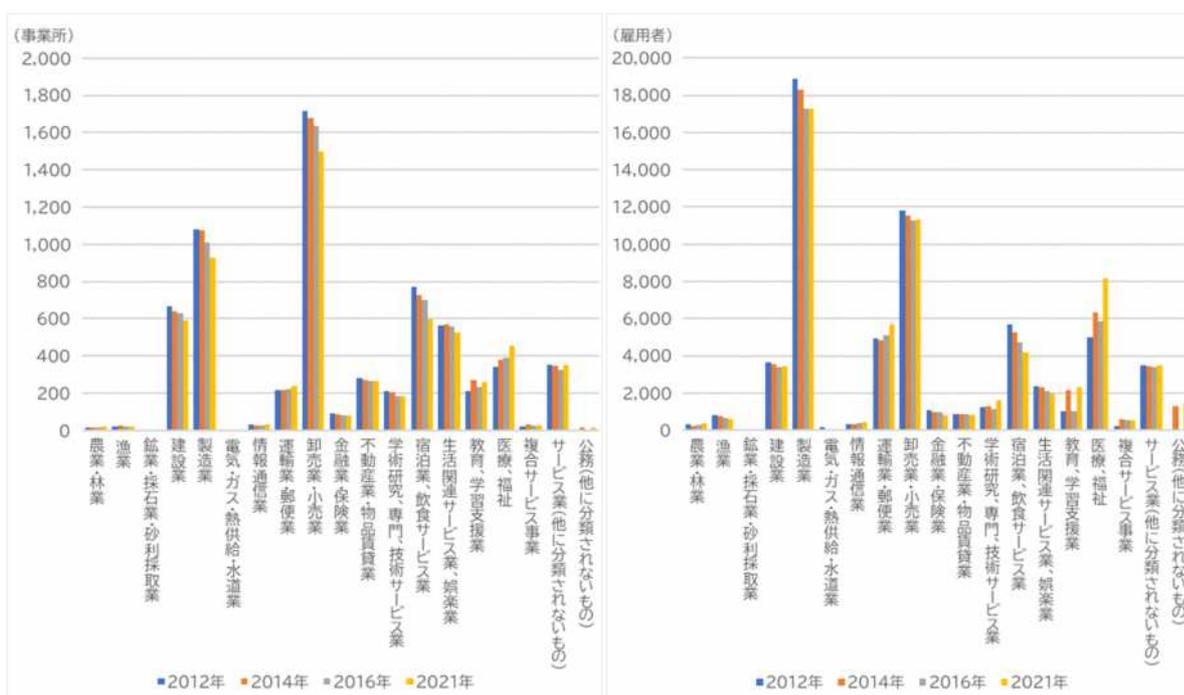
事業所数は2016年から2021年にかけて234事業所減少しており、減少数が最も大きいのは「卸売業・小売業」で138事業所、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で105事業所減少しています。

雇用者数は2016年から2021年にかけて5,538人増加しており、「医療、福祉」で2,272人、「教育、学習支援業」で1,289人増加しています。

図表 17: 産業別事業所数・雇用者数の推移

事業所数

雇用者数



	事業所数				雇用者数			
	2012年	2014年	2016年	2021年	2012年	2014年	2016年	2021年
農業・林業	17	15	17	21	363	225	292	389
漁業	22	24	23	21	812	757	653	616
鉱業・採石業・砂利採取業	3	3	3	3	30	29	48	30
建設業	666	642	629	591	3,688	3,533	3,418	3,437
製造業	1,082	1,075	1,009	926	18,866	18,286	17,252	17,275
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	-	7	171	46	-	56
情報通信業	32	27	25	32	346	365	381	450
運輸業・郵便業	218	217	221	238	4,961	4,865	5,099	5,705
卸売業・小売業	1,716	1,680	1,635	1,497	11,792	11,538	11,279	11,302
金融業・保険業	91	84	83	81	1,096	994	977	832
不動産業・物品賃貸業	282	273	264	266	880	854	852	796
学術研究、専門、技術サービス業	210	208	186	182	1,242	1,310	1,130	1,650
宿泊業、飲食サービス業	771	728	700	595	5,686	5,286	4,745	4,214
生活関連サービス業、娯楽業	566	569	558	526	2,394	2,299	2,104	1,978
教育、学習支援業	212	273	232	259	1,039	2,148	1,026	2,315
医療、福祉	341	380	388	457	5,015	6,329	5,887	8,159
複合サービス事業	23	31	28	25	241	585	567	550
サービス業(他に分類されないもの)	354	347	327	350	3,511	3,422	3,386	3,483
公務(他に分類されないもの)	-	18	-	17	-	1,308	-	1,397
合計	6,608	6,597	6,328	6,094	62,133	64,179	59,096	64,634

出典: 焼津市「統計やいづ」、総務省「経済センサス」

## ② 年齢別・性別の就業者割合

男性の20～59歳就業者割合は減少傾向にあります。2005年比で2020年の30～34歳男性の就業者割合は6.7%減少しています。60～79歳の就業者割合は増加しており、同比で70～74歳男性の就業者割合は9.3%増加しています。

女性では30代の就業者割合が低下するM字カーブを描いていますが、近年M字の谷が浅くなっています。2005年比で2020年の30～34歳女性の就業者割合は8.1%増加しています。60～79歳までの就業者割合は増加しており、同比で60～64歳女性の就業者割合は18.2%増加しています。

図表 18: 年齢別・性別の就業者割合の推移

男性

女性



出典: 総務省「国勢調査」

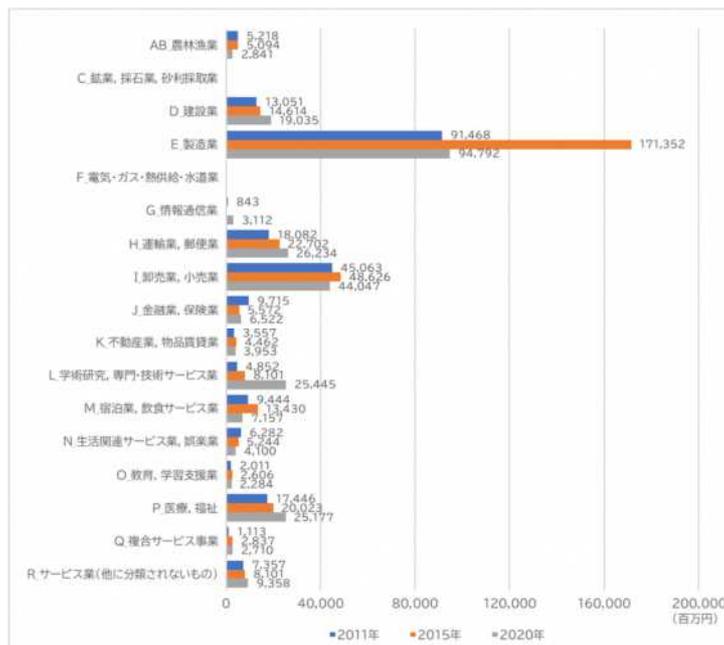
### ③ 市内の産業別付加価値額の推移

焼津市内で付加価値額が最も高く、利益を上げている業種は製造業で、2020年は94,792百万円でした。

2020年には農林漁業、製造業、宿泊業、飲食サービス業で2015年比約40%減少しています。一方で学術研究・専門・技術サービス業は314.1%、建設業、医療、福祉は約30%増加しています。

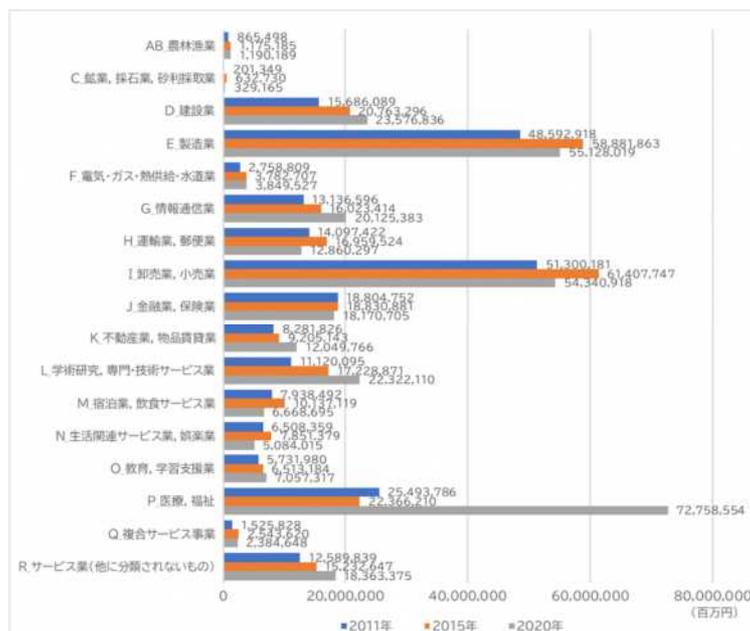
市全体の付加価値額総額は、2020年は2015年比で16.8%減少ですが、全国では16.1%増加しています。

図表 19: 市内の産業別付加価値額の推移



出典：総務省「経済センサス」

図表 20: 全国の産業別付加価値額の推移



出典：総務省「経済センサス」

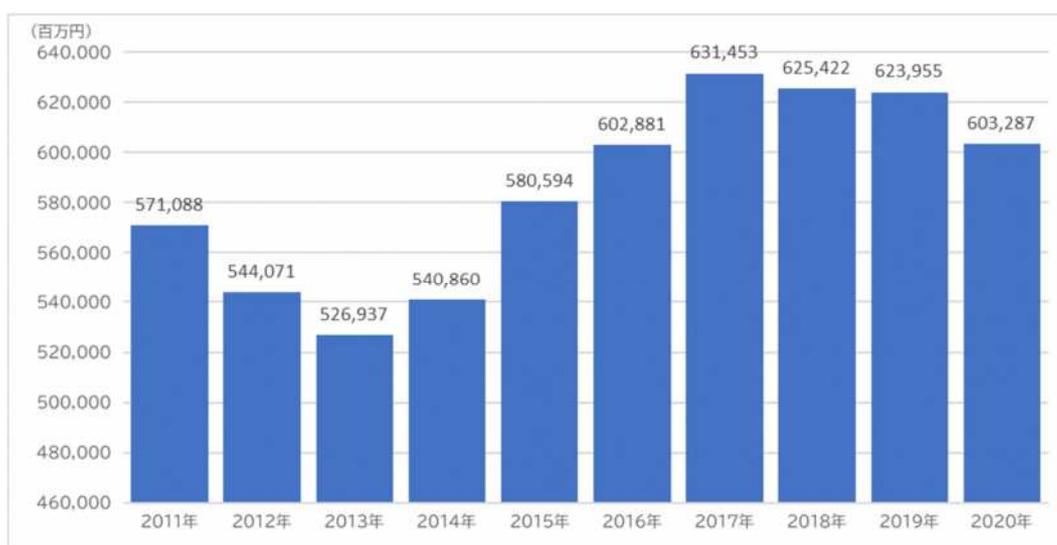
#### ④ 製造品出荷額等の推移

2020年の製造品出荷額は603,287百万円です。

2011年から2013年は減少しましたが、2014年から増加傾向に転じ2017年は631,453百万円でした。

2018年以降は減少しており、2020年はピークの2017年から28,166百万円減少しています。

図表 21:市内の製造品出荷額等の推移



出典:総務省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

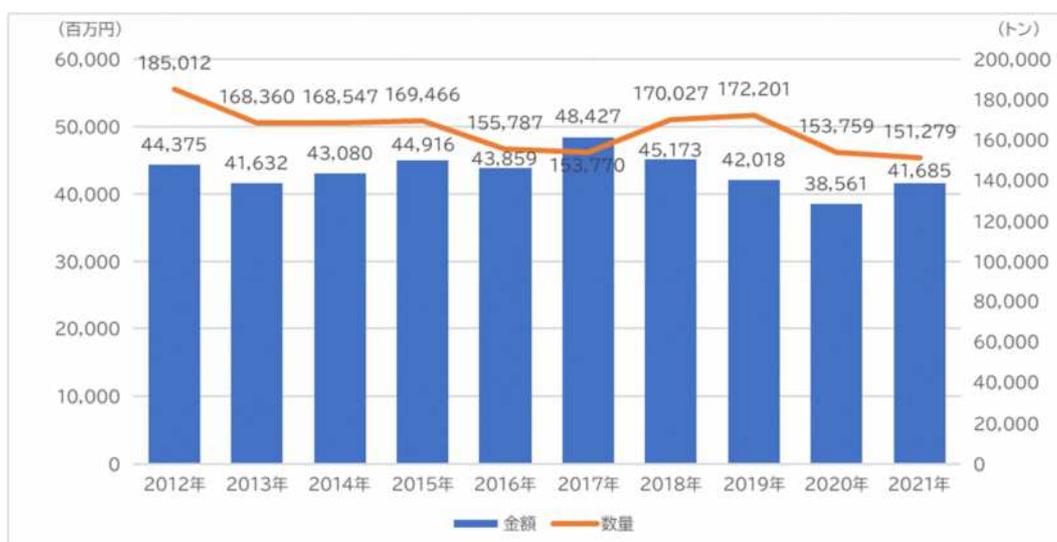
#### ⑤ 水揚高の推移

2021年の水揚高(金額)は41,685百万円、水揚高(数量)は151,279トンです。

水揚高(金額)は2017年の48,427百万円をピークに減少傾向にあります。

水揚高(数量)は2012年から2017年にかけて減少し2018年には増加傾向に転じましたが、2020年からは減少しています。

図表 22:水揚高の推移



出典:焼津市「統計やいづ」

#### (4) 観光の動向

##### ① 観光交流客数の推移

2021年度の観光交流客数は175.1万人と2020年度から37万人増加しました。

観光交流客数は減少傾向にあり、2018年度は2012年度比で7.5%減少しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少しましたが、2021度に回復傾向にあります。

静岡県全体に比べ回復率が低くなっています。2021年度の対2019年度回復率は、静岡県全体65.3%に対し、焼津市は46.0%にとどまっています。

図表 23: 観光交流客数の推移(上段: 焼津市の推移、下段: 静岡県の推移)



	焼津市	静岡県
2012年度	4,234	138,081
2013年度	4,139	144,968
2014年度	3,983	147,935
2015年度	3,887	149,342
2016年度	4,039	152,941
2017年度	4,008	156,482
2018年度	3,918	153,416
2019年度	3,806	147,163
2020年度	1,381	83,483
2021年度	1,751	96,060
回復率 (2021-2019)	46.0%	65.3%

出典: 静岡県「統計センターしずおか」

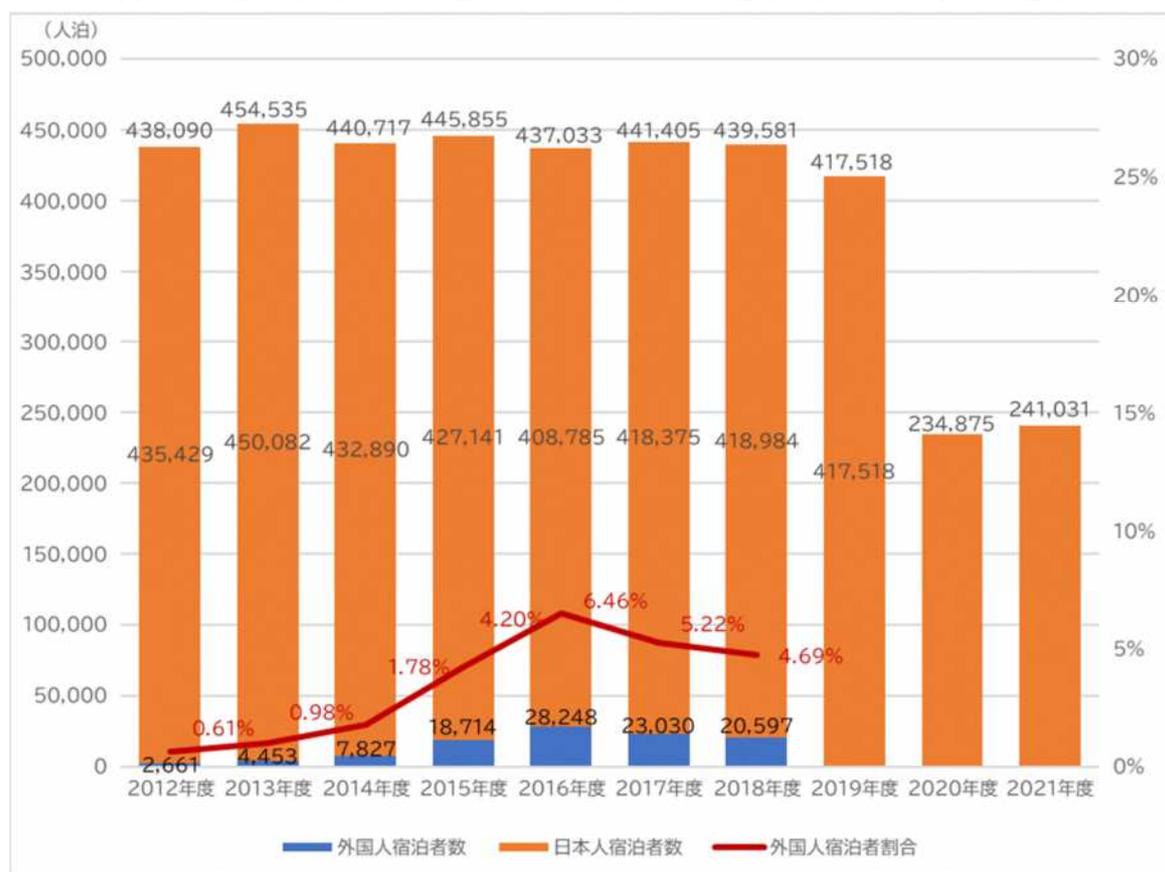
## ② 延べ宿泊者数の推移

2021年度の宿泊者数は24.1万人と2020年度から6.2千人増加しました。

観光交流客数は減少傾向にあるのに対し、宿泊者数はほぼ横ばいで推移しています。2018年度は2012年度比で0.3%増加しています。

2021年度の宿泊者数の回復率は観光交流客数同様に低くなっています。2021年度の対2019年度回復率は、静岡県66.8%に対し、焼津市は57.7%にとどまっています。

図表 24: 延べ宿泊者数の推移(上段:焼津市の推移、下段:静岡県の推移)



※2019年以降 焼津市の宿泊者の内訳(日本人・外国人)が公開されていないため未記載

	焼津市	静岡県
2012年度	438,090	17,902,961
2013年度	454,535	18,219,768
2014年度	440,717	18,809,805
2015年度	445,855	19,876,268
2016年度	437,033	19,432,624
2017年度	441,405	19,804,752
2018年度	439,581	19,968,305
2019年度	417,518	19,604,800
2020年度	234,875	10,829,936
2021年度	241,031	13,094,788
回復率 (2021-2019)	57.7%	66.8%

出典：静岡県「統計センターしずおか」、国土交通省「宿泊旅行統計」

## 2. 人口動向が将来に与える影響

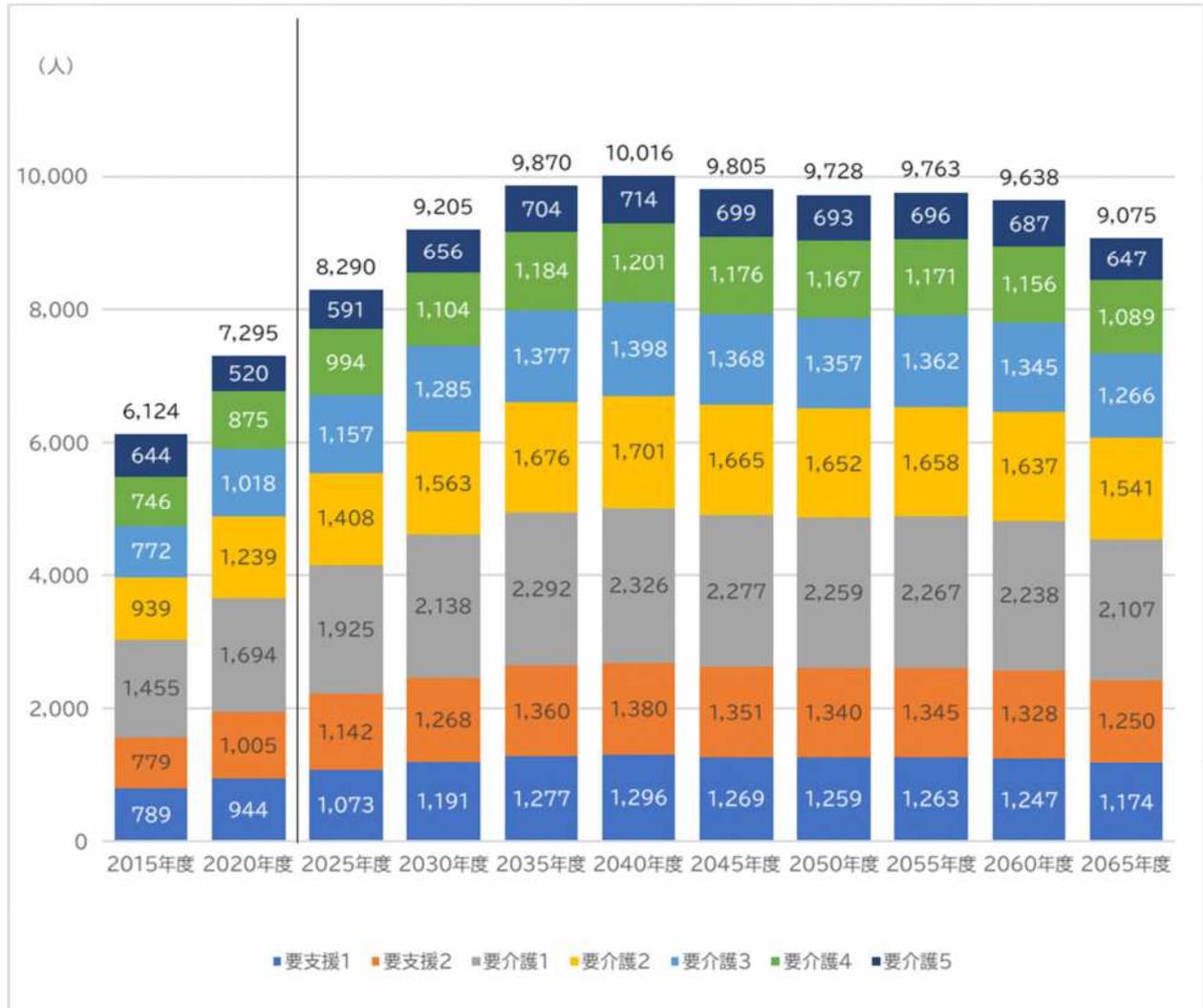
### (1) 介護、医療への影響

#### ① 要介護等認定者の将来見通し

要介護等認定者数は2040年度に10,016人となりピークを迎え、2065年度には9,075人になる見込みです。

要介護等認定者数は、2020年度比で2040年度には2,721人増加し、増加率は37.3%になる見込みです。2051年度には、10人に1人が要介護認定者となる見込みです。

図表 25: 要介護等認定者の将来見通し



推計方法: 性別・年齢階級別の認定率、認定者に占める受給者割合が現状(令和3年度介護給付費等実態調査時)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計。要介護及び要支援状態区分は2020年度の焼津市における比率が変わらないとして、総数から機械的に推計。

出典: 厚生労働省「令和3年度 介護給付費等実態調査の概況」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、焼津市「統計やいづ」

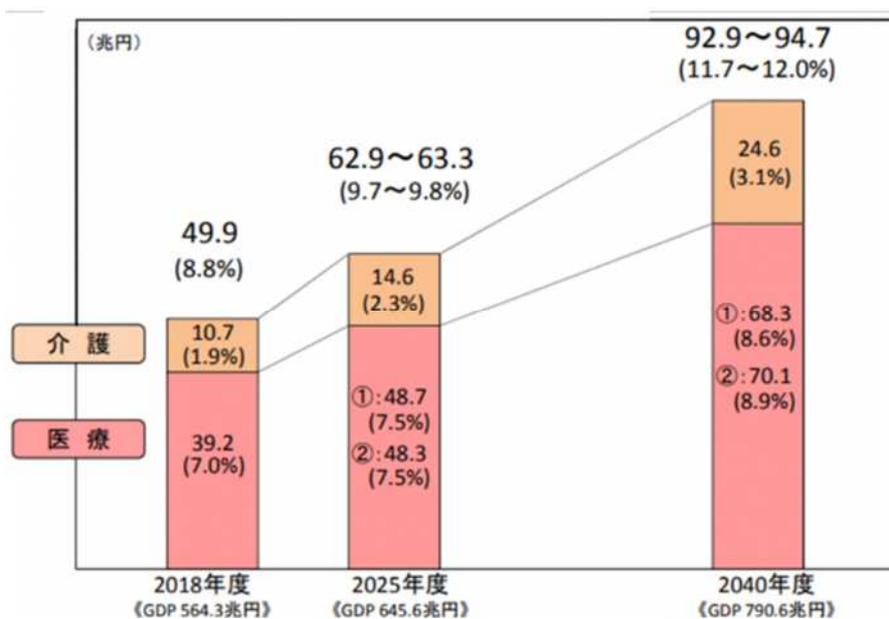
## ② 医療・介護給付費の見通し

全国の医療・介護給付費は、2024年度には94.7兆円になる見込みです。

介護給付費は、2018年度比で2025年度には3.9兆円増加（増加率36.5%）し、2065年度には13.9兆円増加（増加率129.9%）する見込みです。

医療給付費は、2018年度比で2025年度には9.1兆円増加（増加率23.2%）し、2065年度には30.9兆円増加（増加率78.8%）する見込みです。

図表 26: 医療・介護給付費の見通し(現状投影)



出典: 厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)  
(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日)」

## (2) 子育て、教育への影響

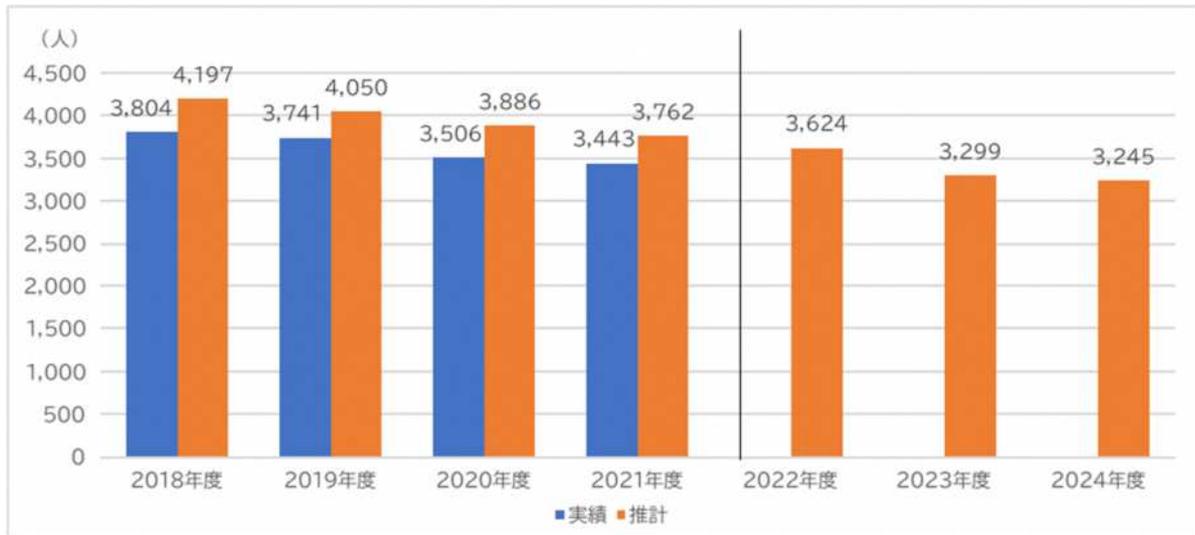
### ① 保育需要の見込み

保育需要は2024年度には3,245人になる見込みです。

2021年度実績比で2024年度には198人減少（減少率5.8%）する見込みです。

0～5歳児人口1,000人あたり保育所の数は、2065年度には2020年度の約2倍となる見込みです。保育需要の減少を見据え保育所の統廃合や規模の見直しが必要になります。

図表 27: 保育需要の見込み



出典: 焼津市「焼津市子ども・子育て支援事業計画」

図表 28: 0～5歳児人口1,000人あたり保育所の数の将来見通し



推計方法: 保育所数自体は令和元年度以降変動がないため、今後も増減はないものと仮定。子供は保育所に入所可能な0～5歳児に限定。人口推計は5歳階級別のため、5歳児人口は5～9歳の人口から機械的に推計。

出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、焼津市「焼津市子ども・子育て支援事業計画」「統計やいづ」

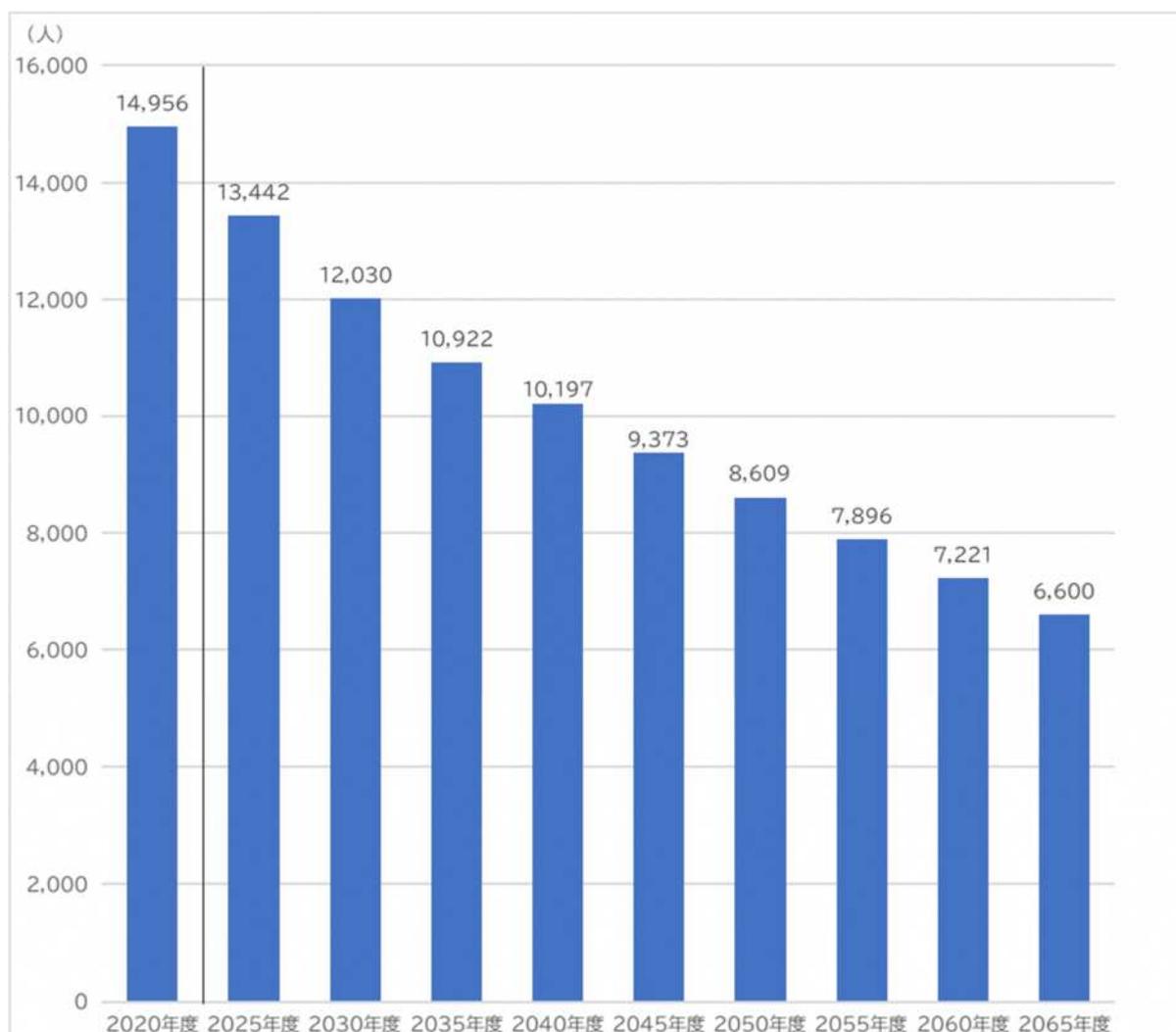
## ② 生徒数の将来見通し

生徒数（幼稚園・小学校・中学校・高等学校の在籍者）は、2045年度には9,373人、2065年度には6,600人になる見込みです。

2020年度比で2045年度には5,583人減少（減少率37.3%）し、2065年度には8,356人減少（減少率55.9%）する見込みです。

生徒数の減少を見据えた効率的な学校経営が必要になります。

図表 29: 生徒数の将来見通し



※生徒数：幼稚園・小学校・中学校・高等学校の在籍者数

推計方法：生徒数は0～19歳の将来推計人口と同様に推移すると仮定し、2015年度の生徒数から機械的に生徒数を推計。

出典：焼津市「統計やいづ」

### (3) 都市への影響

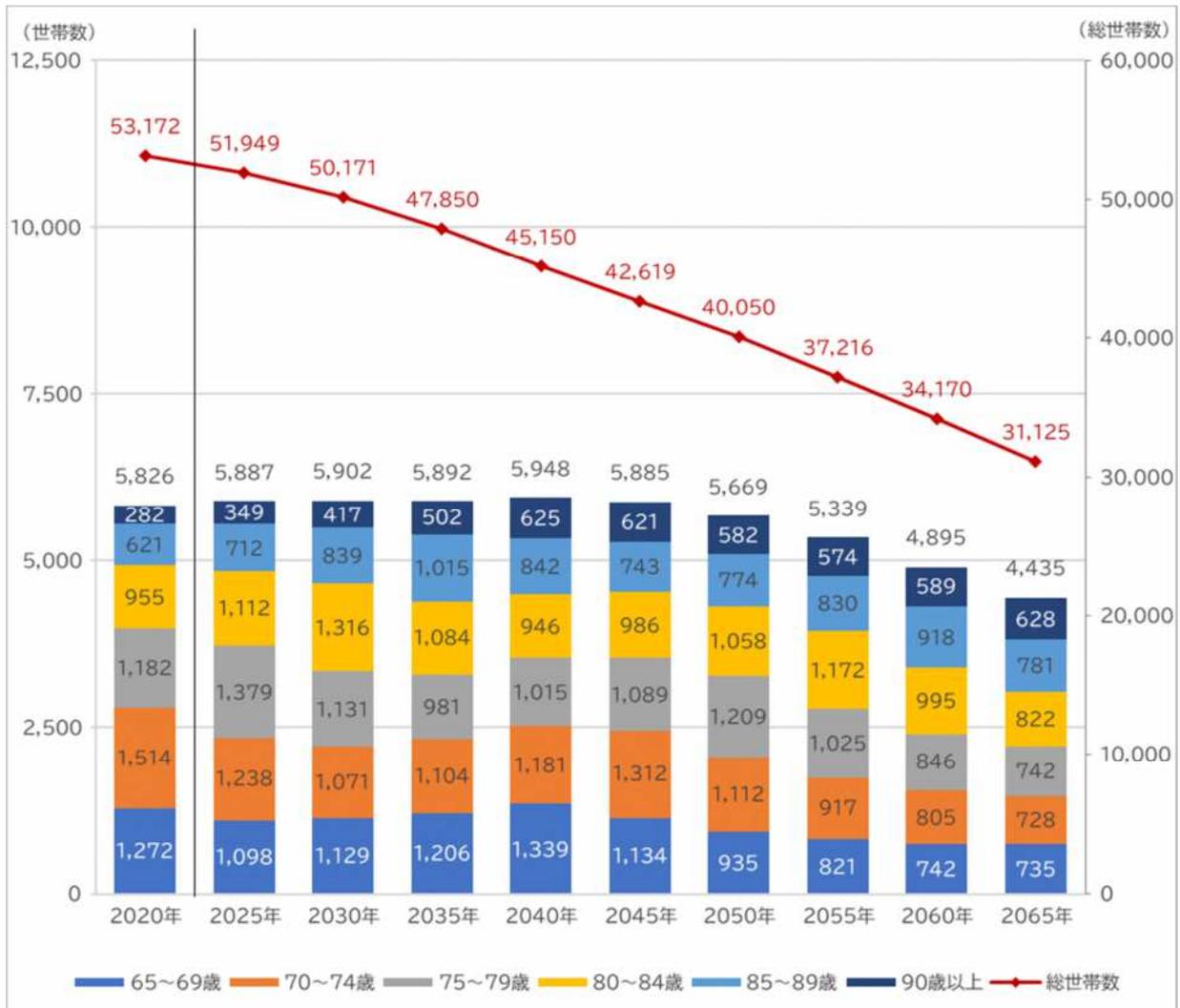
#### ① 高齢単身世帯数及び総世帯数の将来見通し

高齢者単身世帯数は2040年には5,948世帯となりピークを迎え、2065年には4,435世帯になる見込みです。

総世帯数は2020年比で2065年には22,047世帯減少（減少率41.5%）する一方、高齢単身世帯数は同比1,391世帯減少（減少率23.9%）にとどまります。

総世帯に占める高齢単身世帯の割合が大きくなる見込みです。

図表 30: 高齢単身世帯数及び総世帯数の将来見通し



推計方法：世帯数は、人口に占める世帯主数の割合が現状（2020年国勢調査）のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に推計。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

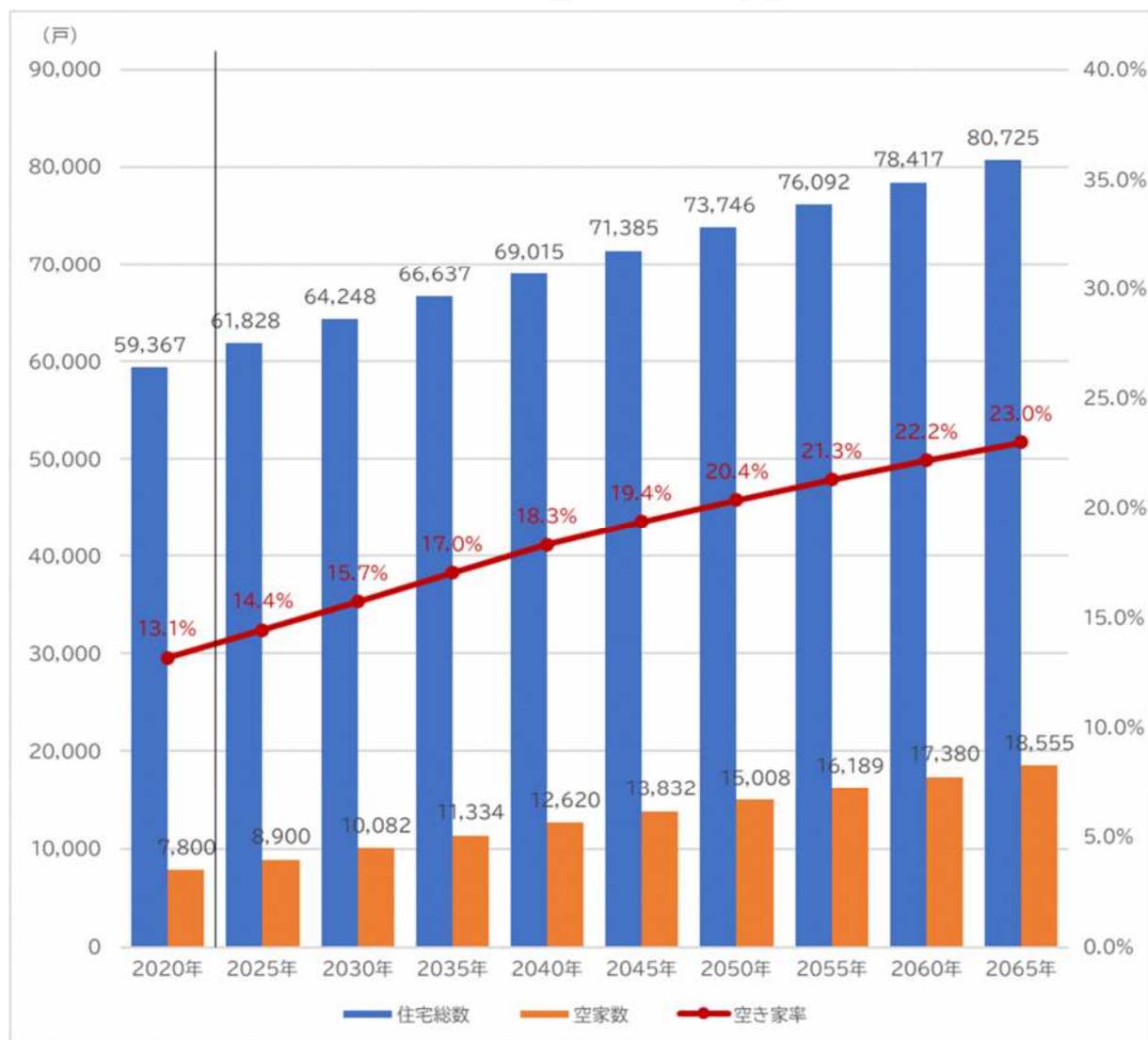
## ② 空家数の将来見通し

空家数は 2065 年には 18,555 戸になる見込みです。

2020 年比で 2045 年には 6,032 戸増加（増加率 77.3%）し、2065 年には 10,755 戸増加（増加率 137.9%）する見込みです。

空家率は増加傾向にあり、2020 年には 13.1%だった空家率が、2045 年には 19.4%、2065 年には 23.0%になる見込みです。

図表 31:空家数の将来見通し



推計方法:住宅総数は、2013 年から 2018 年平均の増加戸数が今後 15 歳以上人口の推移と同様に推移すると仮定し機械的に推計。空家数は年齢別・男女別の高齢単身者世帯数の将来見通しから年齢別・男女別の死亡率を乗じることにより推計。

出典:総務省「住宅・土地統計調査」

#### (4) 経済への影響

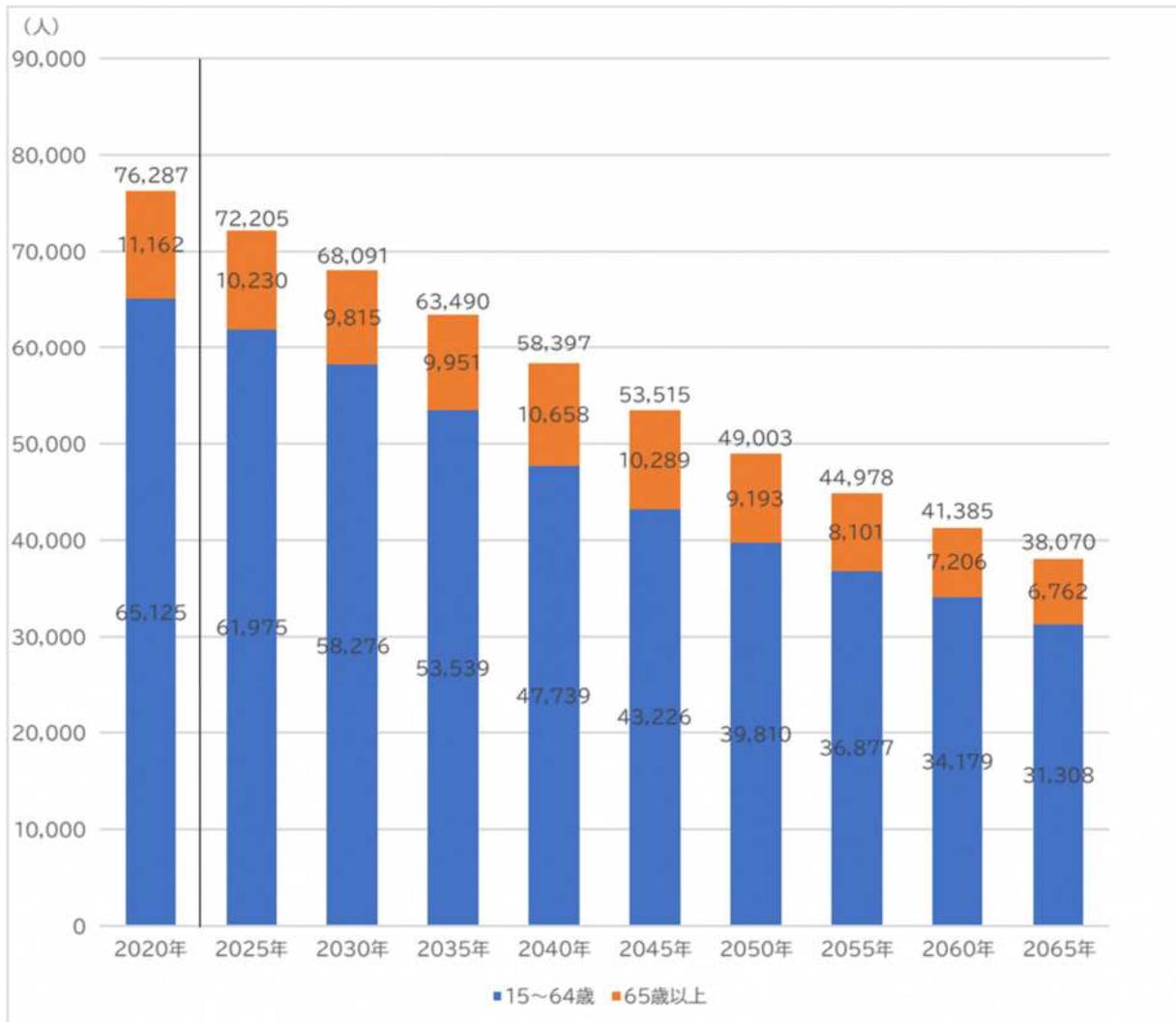
##### ① 労働力人口の将来見通し

労働力人口は2045年には53,515人、2065年には38,070人になる見込みです。

2020年比で2045年には22,772人減少(減少率29.9%)し、2065年には38,217人減少(減少率50.1%)する見込みです。

65歳以上の労働人口は2040年の10,658人をピークに減少し、2065年には2020年比で4,400人減少(減少率39.4%)する見込みです。

図表 32:労働力人口の将来見通し



※労働力人口:15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

推計方法:性別・年齢階級別の労働力人口の比率が現状(2020年国勢調査時)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計。

出典:総務省「国勢調査」

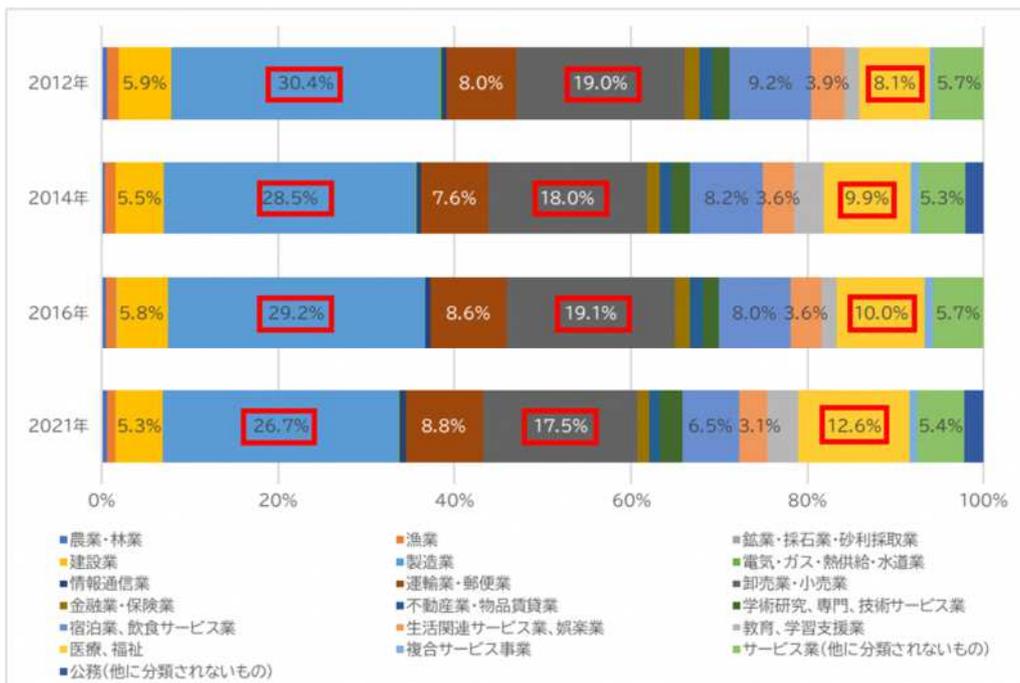
## ② 就業者の産業別構成比の推移

就業者割合が最も多いのは製造業、次いで卸売業・小売業になっており、2012年から2021年までこの2つの産業が全体の約5割を占めています。

製造業、卸売業・小売業ともに就業者割合は近年減少しており、2021年においては2012年比で製造業は3.6%減少、卸売業・小売業は1.5%減少しています。

「産業構造別就業者数の将来見通し」によると、2030年に全体の就業者数は減少しますが、医療・福祉の就業者数が増加する見込みとなっており、業務の効率化と、需要に応じた就業者の確保が必要となります。

図表 33: 就業者の産業別構成比の推移



出典: 焼津市「統計やいづ」、総務省「経済センサス」

図表 34: 産業構造別就業者数の将来見通し

産業	2014年時点の 就業者数	2030年時点の就業者数	
		経済成長と労働参加が 適切に進まないケース	経済成長と労働参加が 適切に進むケース
農林水産業	230	▲ 54	▲ 14
鉱業・建設業	505	▲ 89	▲ 81
製造業	1004	▲ 130	▲ 18
電気・ガス・水道・熱供給	29	▲ 3	▲ 1
情報通信業	206	+14	+36
運輸業	317	▲ 39	▲ 15
卸売・小売業	1100	▲ 253	▲ 144
金融保険・不動産業	234	▲ 57	▲ 28
飲食店・宿泊業	328	▲ 95	▲ 28
医療・福祉	747	+163	+215
教育・学習支援	298	▲ 77	▲ 61
生活関連サービス	162	▲ 44	▲ 7
その他の事業サービス	360	▲ 51	▲ 18
その他のサービス	449	▲ 7	+21
公務・複合サービス・分類不能の産業	382	▲ 69	▲ 38
産業計	6351	▲ 790	▲ 182

(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」により作成。

出典: 厚生労働省「平成 30 年度第 1 回雇用政策研究会資料」

## 第3章 人口ビジョン

### 1. 推計結果と人口動向の将来的影響

#### (1) 将来人口推計の目的

今後の人口増減が焼津市に与える影響や想定すべき新たな課題について調査する際の基礎データとするため、将来人口のシミュレーションを行いました。

#### (2) 推計手法

シミュレーションは2020年を基準とし、2065年までを対象期間としました。シミュレーション方法には、コーホート要因法を用いました。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに将来生残率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

基準人口には、2020年10月1日時点の焼津市の総人口（日本人・外国人の合計、国勢調査による）を用いました。仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研）「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より焼津市の「将来生残率」、「純移動率」、「子ども女性比（0～4歳人口を20～44歳女性人口で割った値）」、「0～4歳性比」を用いました。なお、「2050年→2055年」以降は「2045年→2050年」の値が今後も継続すると仮定しています。

#### (3) 推計結果と将来的影響

焼津市の総人口は2010年をピークに減少していきます。2055年には97,671人と100,000人を下回り、2065年には84,282人になる見込みです。

図表 35: 焼津市の将来人口推計



※2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

図表 36: 焼津市未来の年表

年代	焼津市	全国
2010年代	2010年頃 総人口が143,112人となりピークを迎える 2013年頃 4人に1人が65歳以上に	2011年 東日本大震災 2016年 出生数が100万を切る
2020年代	2021年 新庁舎開庁 2029年頃 5人に1人が75歳以上に	2020年 新型コロナウイルス感染症国内初の感染者確認 2021年 東京オリンピック・パラリンピック開催 2025年 団塊の世代が75歳以上に(社人研) 2026年 地方公共団体 基幹業務システムの標準化目標(総務省)
2030年代	2030年頃 救急出場件数が5,831件となりピークを迎える 2031年頃 3人に1人が65歳以上になる	2030年 世帯主が高齢者である世帯の7割が「単身か夫婦のみ」となる(社人研) 2030年頃 Beyond 5Gが実用化(総務省) 2030年頃 漁獲量が2010年と同程度まで回復(農林水産省) 2030年頃 VEMS(農山漁村の地域に合わせたエネルギーマネジメントシステム)が普及(農林水産省) 2035年 乗用車新車販売で電動車が100%となる(経済産業省)
2040年代	2040年頃 65歳以上人口が43,091人となりピークを迎える	2042年 世界の出生数がピークを迎える(国連) 2043年 65歳以上人口がピークを迎える(社人研)
2050年代	2051年頃 10人に1人が要介護認定者に 2055年頃 総人口が98,033人となり10万人を下回る	2053年 6人に1人が80歳以上に(社人研) 2056年 総人口が1億人を切る(社人研)
2060年代	2065年頃 高齢化率が41.6%となりピークを迎える	2065年 高齢化率が38.4%に(社人研)

出典: 総務省「国勢調査」、総務省「情報通信白書(令和5年版)」

総務省「地方公共団体情報システム標準化基本方針(令和5年9月8日閣議決定)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

農林水産省「みどりの食料システム戦略(令和3年5月)」

経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日)」

## 2. 人口の動向

### (1) 人口推移と推計

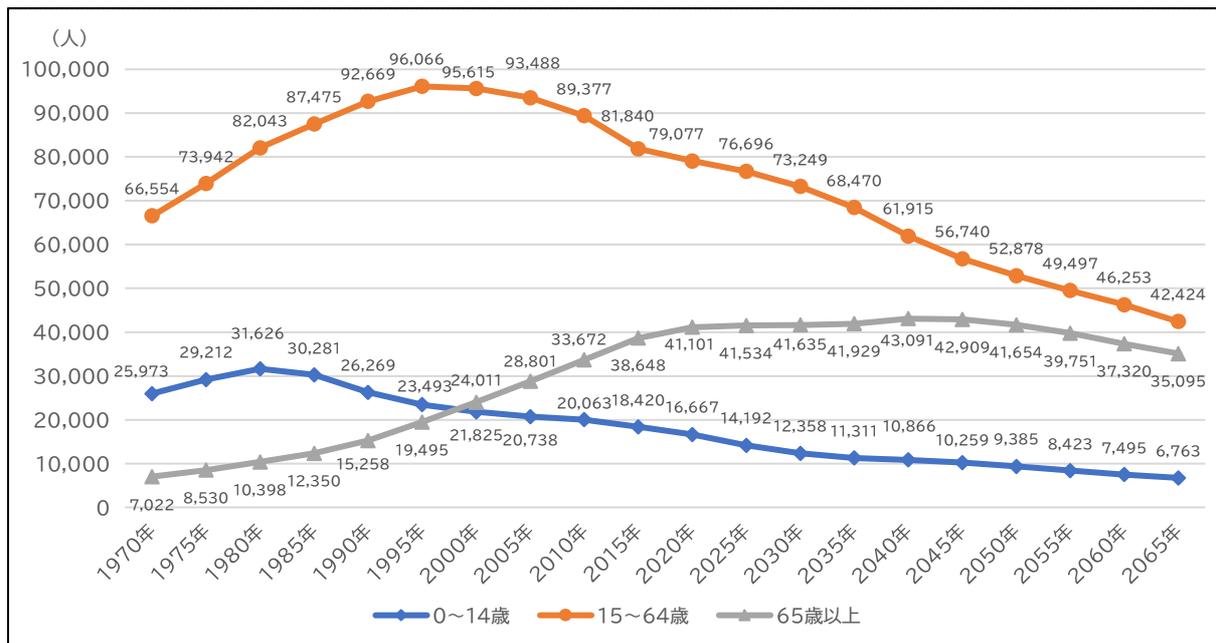
焼津市の総人口は2045年には109,908人、2065年には84,282人になる見込みです。

0～14歳人口は2020年比で2045年には6,408人減少（減少率38.5%）し、2065年には9,904人減少（減少率59.4%）する見込みです。

15～64歳人口は2020年比で2045年には22,337人減少（減少率28.2%）し、2065年には36,653人減少（減少率46.4%）する見込みです。

65歳以上人口は2020年比で2045年には1,808人増加（増加率4.4%）しますが、2065年には6,006人減少（減少率14.6%）する見込みです。

図表 37: 焼津市の人口推移と推計



2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

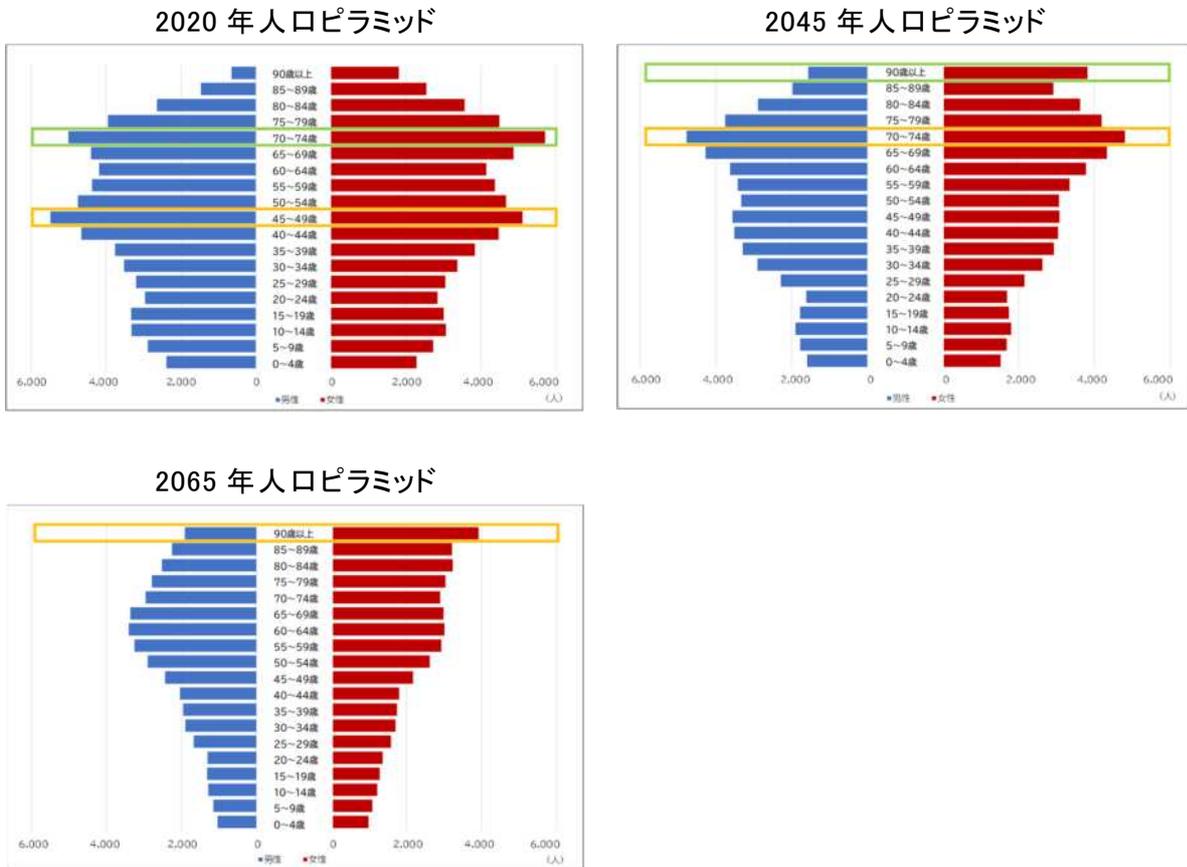
## (2) 年代別人口構成

2020年で最も人口が多い階級は70～74歳（団塊世代）、次いで45～49歳（団塊ジュニア世代）です。

2045年には団塊ジュニア世代が高齢者になり、高齢者数がピークを迎えます。

2065年には人口が大きく減少し、総人口は2020年の約半分になります。

図表 38: 将来人口ピラミッド



出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 焼津市の特性 (強み・弱み)

焼津市の「強み」	焼津市の「弱み」
<p><b>【人口】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2018 年から転入者が転出者を上回る社会増の傾向。(2021 年は減少) 2022 年は 311 人の社会増。</li> <li>◆ 近隣市からの転入元は多い順に静岡市、藤枝市、島田市。転出先も同順 (2022 年実績)。</li> <li>◆ 外国人比率が増加している。2020 年は総人口の 3.2% が外国人。定住者、永住者など 在留期間に上限がない在留資格の割合が 65.0%。2015 年比で技能実習、特定技能 1 号の割合が 3.9% 増加。フィリピン国籍が最も多く、ベトナム国籍は直近 10 年で 2 倍に急増。</li> <li>◆ 0～4 歳、25 歳以降で転入超過となっており、出産後に子育て世帯が転入してきている。2022 年は 0～4 歳で 90 人、25 歳～39 歳で 194 人の自然増。</li> <li>◆ 小川地区、豊田地区で人口増加が続いており、豊田地区では出生数が死亡数を上回る自然増となっている。 [2018 年度～2022 年度人口増減数] 小川地区： +305 人 豊田地区： +694 人</li> <li>◆ 通勤・通学ともに市外に向かう人数が多く、特に静岡市・藤枝市との流動性が高い。 通勤者数 [焼津市→近隣市] 静岡市： 9,208 人 藤枝市： 9,617 人 通勤者数 [近隣市→焼津市] 静岡市： 4,918 人 藤枝市： 10,696 人</li> </ul> <p><b>【介護、医療】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口 1,000 人当たりの病床数が近隣自治体 (静岡県、静岡市、藤枝市、島田市) の中で 2 番目の 10.11 床 (2023 年)。</li> </ul>	<p><b>【人口】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口減少が進行しており、2065 年には総人口が 84,282 人と日本人口の同期間の減少見込み (28.5% 減少) より早く人口減少が進む。</li> <li>◆ 2022 年の出生者数から死亡者数を引いた自然増減は -854 人。</li> <li>◆ 2065 年までは高齢化が進行。2031 年には 3 人に 1 人が 65 歳以上に。2065 年には総人口における 65 歳人口の割合は 41.6% になる見込み。</li> <li>◆ 15～24 歳で転出超過であり、進学・就職で市外に転出していると想定される。2022 年は 39 人の社会減。</li> <li>◆ 小川地区、豊田地区以外では、人口が減少し続けており、焼津市の総人口は減少傾向にある。 [2018 年度～2022 年度人口増減数] 東益津地区： -637 人 焼津地区： -972 人 大富地区： -558 人 和田地区： -688 人 大井川地区： -1,115 人</li> </ul> <p><b>【介護、医療】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2065 年までは高齢化が進行。2031 年には 3 人に 1 人が 65 歳以上に。2065 年には総人口における 65 歳人口の割合は 41.6% になる見込み。 [再掲]</li> <li>◆ 高齢化に伴い要介護等認定者数が増加。2040 年度には 2020 年度比で 37.3% 増の 10,016 人の見込み。2051 年度には 10 人に 1 人が認定者になる見込み。</li> <li>◆ 全国的に医療・介護給付費は増加傾向。日本全体の介護給付金は 2065 年度には 2018 年度比で 129.9% 増。医療給付費は 78.8% 増の見込み。</li> </ul>

### 【子育て、教育】

- ◆ 0～4歳、25歳以降において転入超過となっており、出産後に子育て世代が転入してきている。2022年は0～4歳で90人、25歳～39歳で194人の自然増。[再掲]
- ◆ 外国人比率が増加している。2020年は総人口の3.2%が外国人。定住者、永住者など滞在期間に上限がない在留資格の割合が65.0%。2015年比で技能実習、特定技能1号の割合が3.9%増加。[再掲]
- ◆ 妊娠・出産に関わる高度な医療を提供する周産期母子医療センター（焼津市立総合病院）を有する。

### 【都市】

- ◆ 2018年から転入者が転出者を上回る社会増の傾向。（2021年は減少）2022年は311人の社会増。[再掲]
- ◆ 外国人比率が増加している。2020年は総人口の3.2%が外国人。定住者、永住者など滞在期間に上限がない在留資格の割合が65.0%。2015年比で技能実習、特定技能1号の割合が3.9%増加。[再掲]
- ◆ 小川地区、豊田地区において人口の増加が続いており、豊田地区では出生数が死亡数を上回る自然増となっている。[再掲]
- ◆ 通勤・通学ともに市外に向かう人数が多く、ベッドタウンとしての役割を果たしている。特に静岡市・藤枝市との流動性が高い。[再掲]

### 【介護、医療】

- ◆ 救急出動件数は2030年にピーク（5,831件）を迎えた後、減少する見込み。
- ◆ 医療福祉分野の人材需要が高まっているが、供給不足が発生している。2040年には静岡県で介護人材が1.2万人の供給不足となる見込み。
- ◆ 総世帯に占める高齢単身者世帯は2020年で11%。2040年には13.2%になる見込み。

### 【子育て、教育】

- ◆ 15歳～24歳で転出超過となっており、進学・就職で市外に転出していると想定される。2022年は39人の社会減。[再掲]
- ◆ 男性の未婚率が全国平均より高く、特に25～29歳男性は全国平均より2.5%高い。女性は全国平均と同水準だが、全国平均では減少傾向にあるのに対し、焼津市では増加傾向にある。
- ◆ 少子化が進行しており、14歳以下人口は2050年には総人口の10.0%を下回る9,385人になる見込み。2020年の14歳以下人口は16,667人。
- ◆ 出生率が近隣自治体（静岡県、静岡市、藤枝市、島田市）の中で最下位。2021年の15歳～49歳女性1,000人当たり出生率は32.9人。
- ◆ 人口1,000人当たり保育所等の数が自治体（静岡県、静岡市、藤枝市、島田市）の中で下から2番目の0.23所（2023年）。
- ◆ 少子化により保育需要・生徒数は減少傾向。保育需要は2024年度に2021年度実績比で5.8%減少の見込み。
- ◆ 全国公立小中学校の教員需要は2030年に2017年比で47.5%減少の見込み。
- ◆ ベテラン教員が一斉に定年退職を迎え、教員の働き方改革、担い手確保が必要。

### 【経済】

- ◆ 雇用者数が増加傾向にあり、2016年から2021年にかけて5,538人増加している。特に医療福祉(+2,272人)、教育分野(+1,289人)の雇用者数の伸びが大きい。  
付加価値額の推移を見ると医療福祉において2020年は2011年比で25.7%増加し利益につながっている。
- ◆ 製造業、特に食料品製造業の雇用力(従業員割合)が高く近隣自治体(静岡県、静岡市、藤枝市、島田市)、全国平均で見ても突出している。  
(焼津市:12.0)

漁業の従業員割合は低い、稼ぐ力(市外から稼いでいる力)は焼津市の全産業で最も高い。

### 【都市】

- ◆ 人口減少が進行しており、2065年には総人口が84,282人と日本人口の同期間の減少見込み(28.5%減少)より早く人口減少が進む。[再掲]
- ◆ 小川地区、豊田地区以外では、人口が減少し続けており、焼津市の総人口は減少傾向にある。[再掲]
- ◆ 2065年には2020年比で人口密度が44.7%減少する見込み。
- ◆ 総世帯に占める高齢単身者世帯は2040年には13.2%になる見込み。
- ◆ 2018年度の空家数は7,140戸で空家率は12.2%。その内利用予定のないその他の住宅が35.9%になっており、空家全体に占める割合が増加している。

### 【経済】

- ◆ 2065年には生産年齢人口(15~64歳)が2020年比46.4%減の42,424人になる見込み。
- ◆ コロナ禍を経て事業所数が減少傾向にあり、2016年から2021年にかけて234事業所減少している。特に卸売・小売業(-138事業所)、宿泊・飲食サービス業(-105事業所)の減少が大きい。
- ◆ 男性の20歳~59歳の就業者割合が減少しており、2020年は2005年比で30~34歳男性の就業者割合が6.7%減少している。
- ◆ 30代女性の就業者割合が低下するM字カーブの谷が浅くなっている。(結婚・出産期の離職率が低くなっている) 2020年は2005年比で30~34歳女性の就業者割合が8.1%増加しているが、全国平均より6.2%低く上昇余地あり。
- ◆ 製造業が主力産業である一方で、製造品出荷額が2017年をピークに減少しており、2020年はピークの2017年から4.5%減少している。

	<p><b>【経済】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 水揚量が減少しており、2021年は2019年比で12.1%減少している。一方、水揚金額は0.8%減にとどまっている。</li><li>◆ 観光交流客数は減少傾向にあり、2019年度は2012年度比で10.0%減少している。</li></ul> <p>コロナ禍で減少した観光交流客の戻り（2021年度／2019年度客数比）が鈍い。（焼津市：46.0%、静岡県：65.3%）</p>
--	--

### 3. 将来目標人口

#### (1) 将来目標人口の考え方

「第1期 焼津未来創生総合戦略」では2060年の目標人口を120,000人と設定していましたが、「第2期 焼津未来創生総合戦略」では2065年の第2期将来目標人口を102,776人としています。本戦略策定に当たり推計した社人研推計準拠シナリオでは、2065年の人口は84,282人となる見込みです。

急激な人口減少を食い止めるため、自然増減、社会増減それぞれに目標値を定め、目指す将来目標人口を設定します。

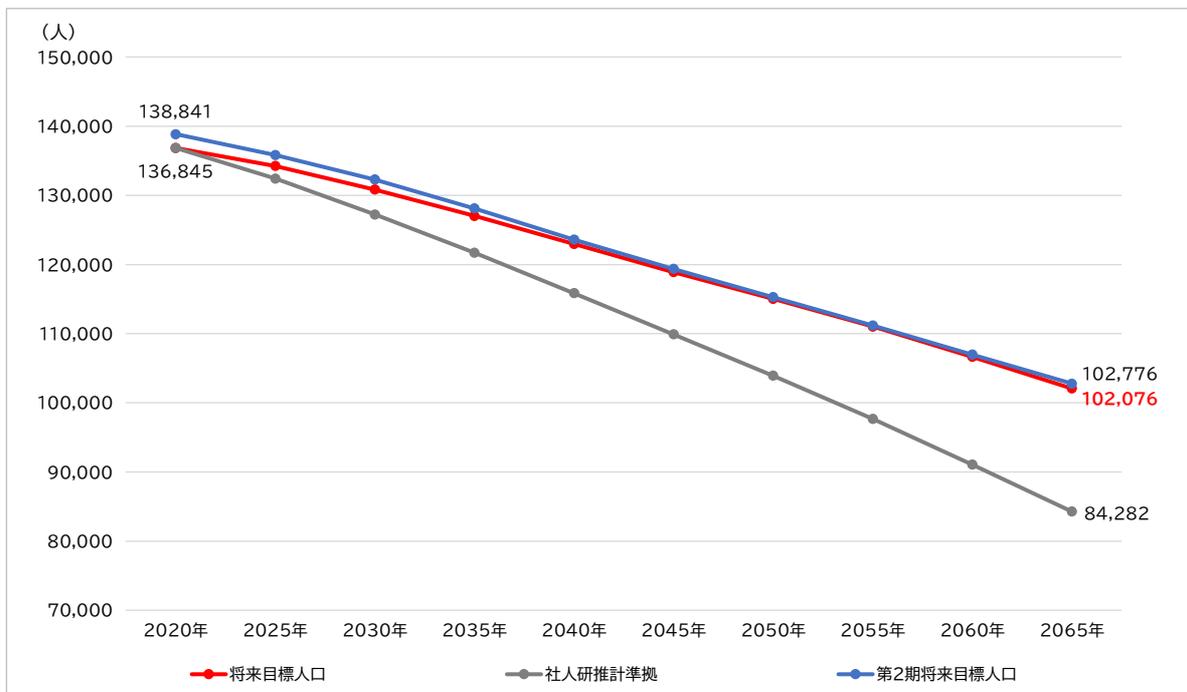
自然増減は合計特殊出生率向上を目指します。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した2020年には1.28まで減少しましたが、2022年には1.29とわずかに上昇しています。また、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2023」で少子化トレンドを反転させる目標が示されており、合計特殊出生率改善を支援する国の政策も期待できます。一方で、全国、静岡県で見ても合計特殊出生率は減少傾向にあり大幅な改善は難しいと考えています。政府は希望出生率1.80を目標に掲げていますが達成は困難であると考え、焼津市の新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2019年実績である1.37を目標値とします。

社会増減については、年代問わず多くの方が本市を選び、移住してもらいたいと考えていますが、主に子育て中またはこれから子育てをする20～39歳の子育て世代の転入者数を社人研推計準拠の推計値に加え、年間250人増加させることを目標値とします。

#### (2) 将来目標人口の設定

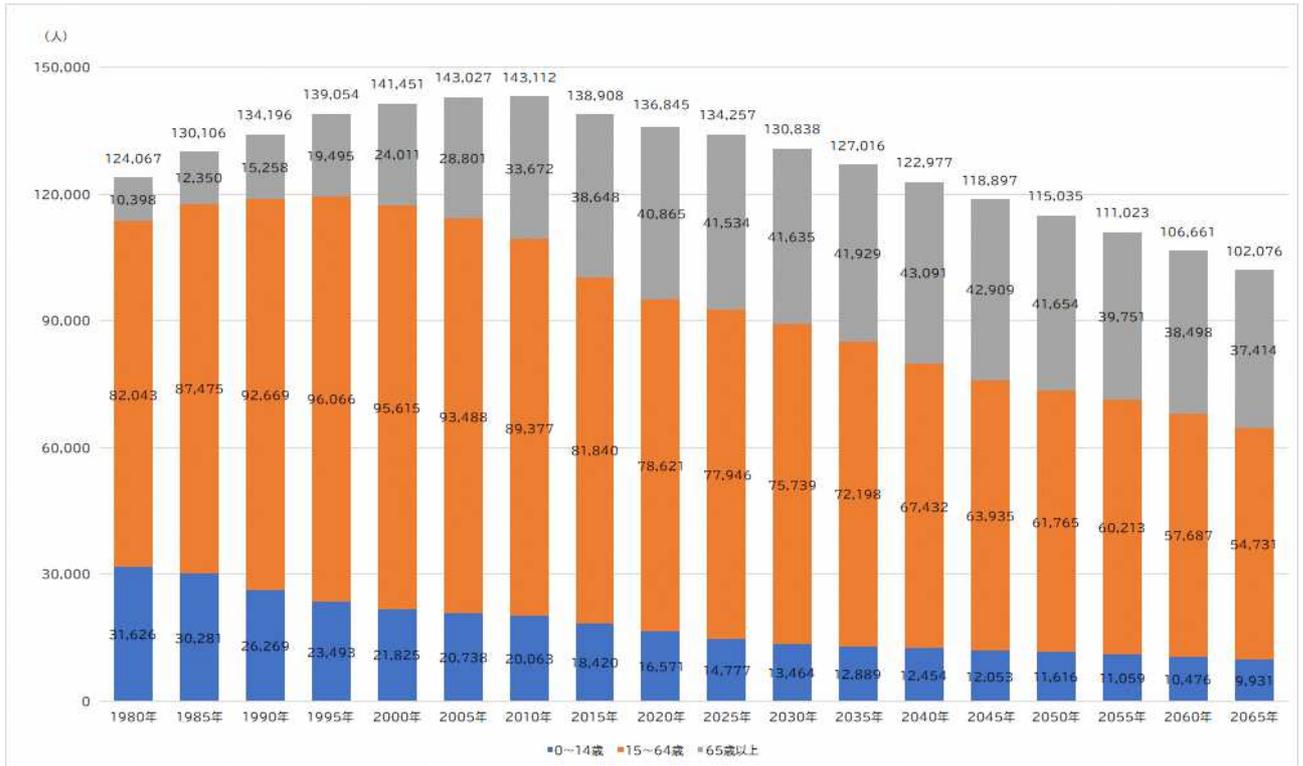
将来目標人口の考え方を踏まえ焼津市の将来目標人口を次のとおり設定します。

図表 39: 将来目標人口



※赤字は2065年の目標人口を示す

図表 40: 年齢3区分別の人口推移



※2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

図表 41: 将来人口の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来目標人口	136,845	134,257	130,838	127,016	122,977	118,897	115,035	111,023	106,661	<b>102,076</b>
社人研推計準拠	136,845	132,422	127,242	121,710	115,872	109,908	103,917	97,671	91,068	84,282
第2期将来目標人口	138,841	135,838	132,283	128,108	123,598	119,360	115,274	111,179	106,966	102,776

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
次期戦略目標人口	134,774	134,257	133,573	132,889	132,205
社人研推計準拠	133,307	132,422	131,386	130,350	129,314
第2期将来目標人口	136,439	135,838	135,127	134,416	133,705

※赤字は2065年の目標人口を示す

図表 42: 合計特殊出生率の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
目標出生率	1.28	1.29	1.32	1.35	1.35	1.34	1.35	1.36	1.36	<b>1.37</b>

本戦略期間

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
目標出生率	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31

※赤字は2065年の目標出生率を示す

## 第4章 総合戦略

### 1. 第2期総合戦略の成果

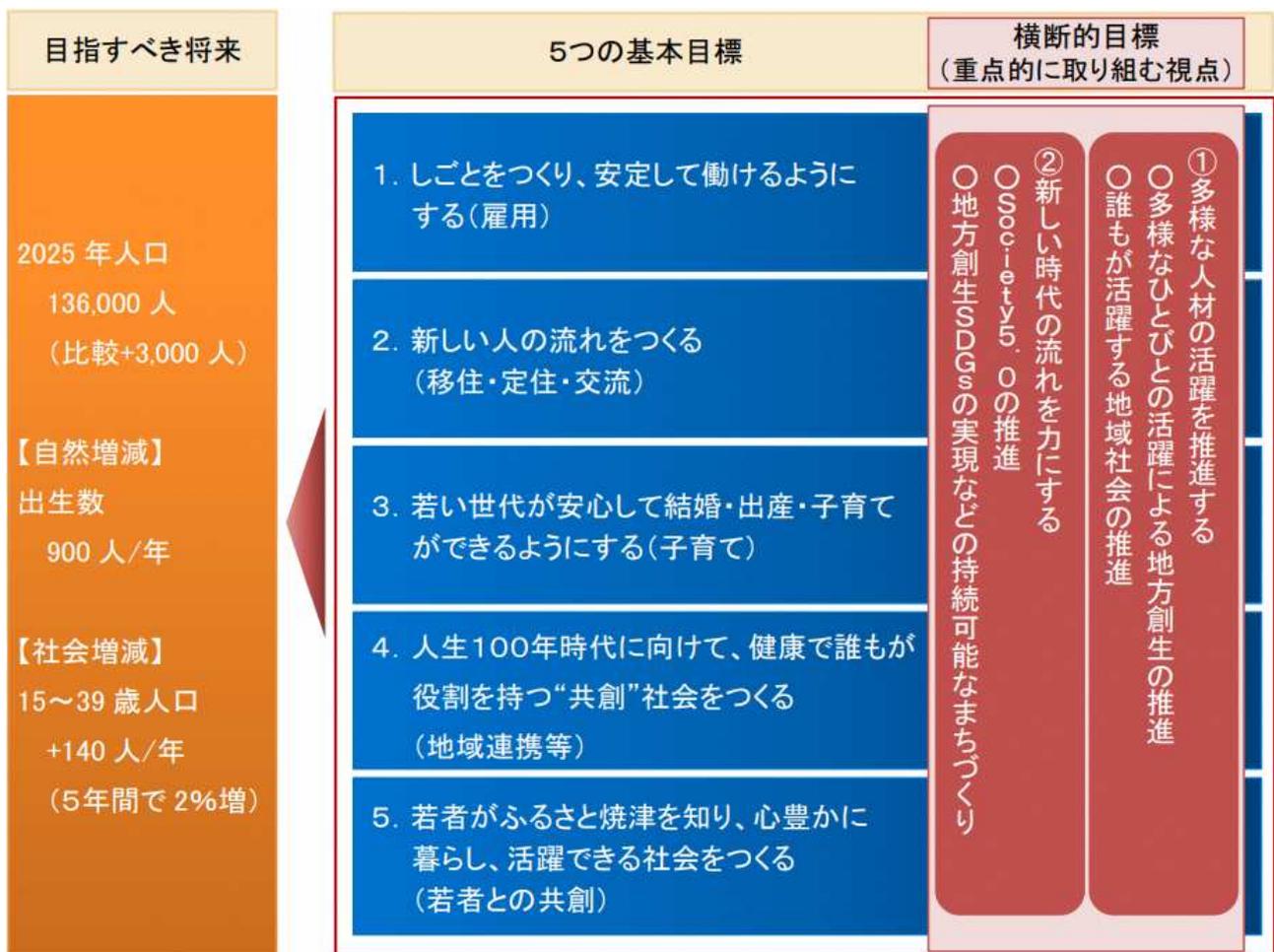
#### (1) 第2期総合戦略の概要

##### ① 基本的な考え方

第2期総合戦略では、「人口ビジョン」や「第1期総合戦略の成果と課題」を整理し、その中で認識した様々な課題を解決することが、将来目標人口を達成し、焼津市の目指すべき将来につながるとしています。

第1期総合戦略の5つの基本目標の枠組みを引き続き推進するとともに、横断的に対応すべき目標を重点的に取り組む視点として位置づけ、5つの基本目標と一体的に施策を推進しています。

図表 43: 第2期総合戦略の全体像



## (2) 第2期総合戦略の成果

### ① 第2期における将来目標人口

2022年度の総人口は136,623人です。2011年度以降人口減少が続いており、目標とする2024年度人口135,838人の達成は厳しい状況です。

出生数は2019年度以降、目標値900人/年を下回る状況が続いています。合計特殊出生率は2020年度に大きく減少、2022年度は前年をわずかに上回っています。

15～39歳人口の社会増減は、2019年度には目標値を上回りましたが2020年度から2022年度の各年度にて目標とする+140人/年を下回っています。

2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく数字が変動し、未だ回復途上にあります。

第2期総合戦略の将来目標人口(総人口、自然増減、社会移動)経過は次のとおりです。

図表 44: 将来目標人口の達成状況(2019～2024年度)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
将来目標人口 (人)	目標値	138,841	138,240	137,639	137,038	136,437	135,838
	実績値	139,217	138,497	137,353	136,623	-	-
	目標と実績の差	376	257	-286	-415	-	-

図表 45: 自然増減(2019～2024年度)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出生数 (人/年)	目標値	900	900	900	900	900	900
	実績値	899	852	862	815	-	-
	目標と実績の差	-1	-48	-38	-85	-	-
合計特殊出生率	目標値	-	-	-	-	-	1.37
	実績値	1.37	1.28	1.28	1.29	-	-

図表 46: 社会移動(2019～2024年度)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
15～39歳の 社会増 (人)	目標値	+140	+140	+140	+140	+140	+140
	実績値	+176	-22	-411	+130	-	-
	目標と実績の差	+36	-162	-551	-10	-	-

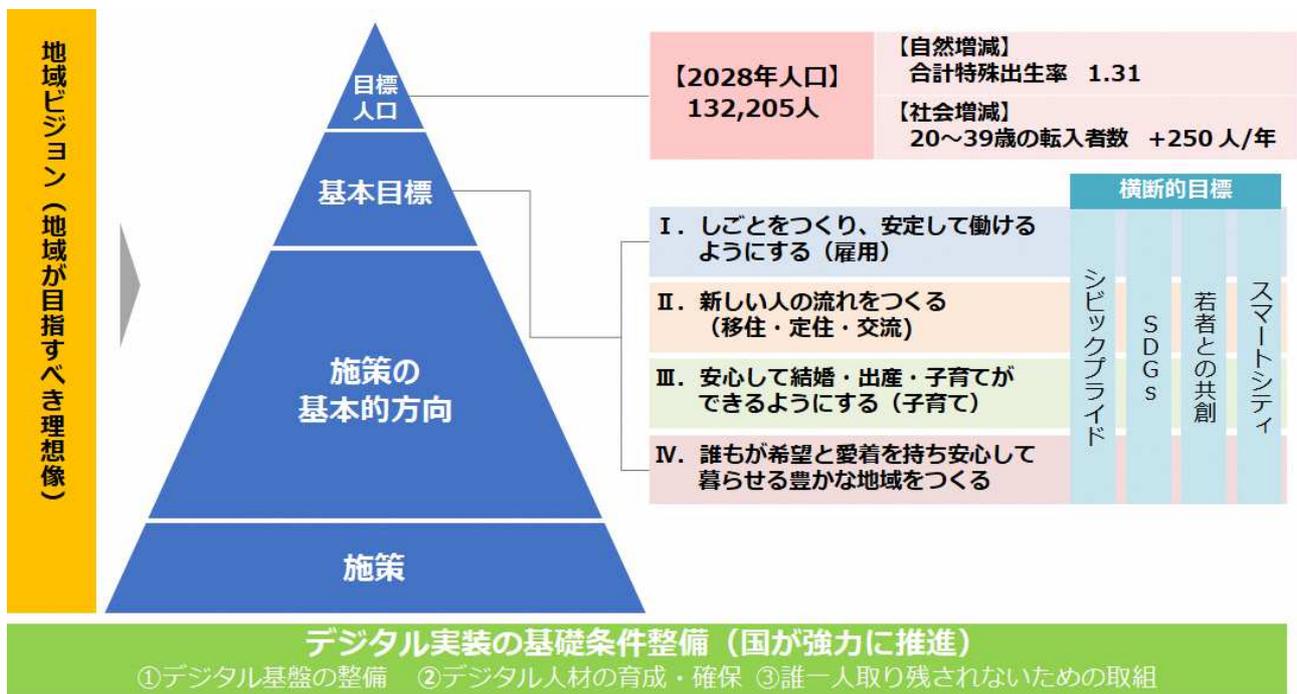
## 2. デジ田総合戦略の全体像

焼津市が抱える社会課題を十分に認識した上で、その解決を図っていくため、地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、デジタル技術を活用しつつ、人口目標及び4つの基本目標達成に向けた取組を進めていきます。

第2期総合戦略では基本目標としていた「若者がふるさと焼津を知り、心豊かに暮らし、活躍できる社会をつくる」を「若者との共創」、「シビックプライド」の2つに分け、基本目標すべてに係る横断的目標に設定します。さらに、デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現を目指す「スマートシティ」を横断的目標に設定します。

国が強力に推進するデジタル実装の基礎条件整備と連携し、これらの目標達成を目指します。

図表 47: デジタル総合戦略の全体像



## (1) 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

本市には、豊かな自然資源や水産業を起点に発展した文化を始め、豊富な地域資源があります。こうした恵まれた地域資源を有する強みをいかして、時代にあった産業を創造するとともに雇用を創出し、新しい時代を担う市民の力をはぐくみ、人と未来につなげるまちを目指します。これは市民が共に支え合いながら便利に安全で安心して暮らすことができ、市民一人ひとりが地域に愛着を持って希望を叶えられるやさしいまちの実現を意味しています。

こうしたまちの実現には、これまでのまちづくりに加えて、デジタル分野の新技术などを活用したスマートシティの取組などを推進し、デジタルとアナログの融合による社会課題解決が不可欠です。

また、本市においても少子高齢化・人口減少が進むことが想定されている中で、将来にわたって活力ある社会を維持する地方創生への取組が必要です。

特にデジタル技術を活用した市民生活の質、都市活動の効率性の向上などに加え、これまで積極的に進めてきた防災・減災対策における効果的・効率的な情報発信力の強化などを通じて地域の抱える様々な社会課題を高度に解決することにより、新たな価値の創出や持続可能な地域づくり・まちづくりを進めます。

デジタル技術の発展は、あらゆるものがつながり合うことの時間的・物理的制約を劇的に変えています。これは、本市を取り巻く、人・モノ・情報の交流も大きく広げられる可能性を意味しています。本市の目指すまちづくりや水産業を起点に発展した文化を、市民、事業者、行政が共に市内外、広くは世界へ発信することで交流の輪を大きく広げていきます。

また本市では、2018年（平成30年）に多くの市民のまちづくりへの思いや希望をのせた意見を集約して誕生した「やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 YAIZU」を将来都市像に掲げる第6次焼津市総合計画を市の最上位計画として策定し、この将来都市像の実現に向けて諸施策を進めてきました。

多くの市民の思いや希望をのせた将来都市像をデジタルの力を活用することで実現を加速させていきます。

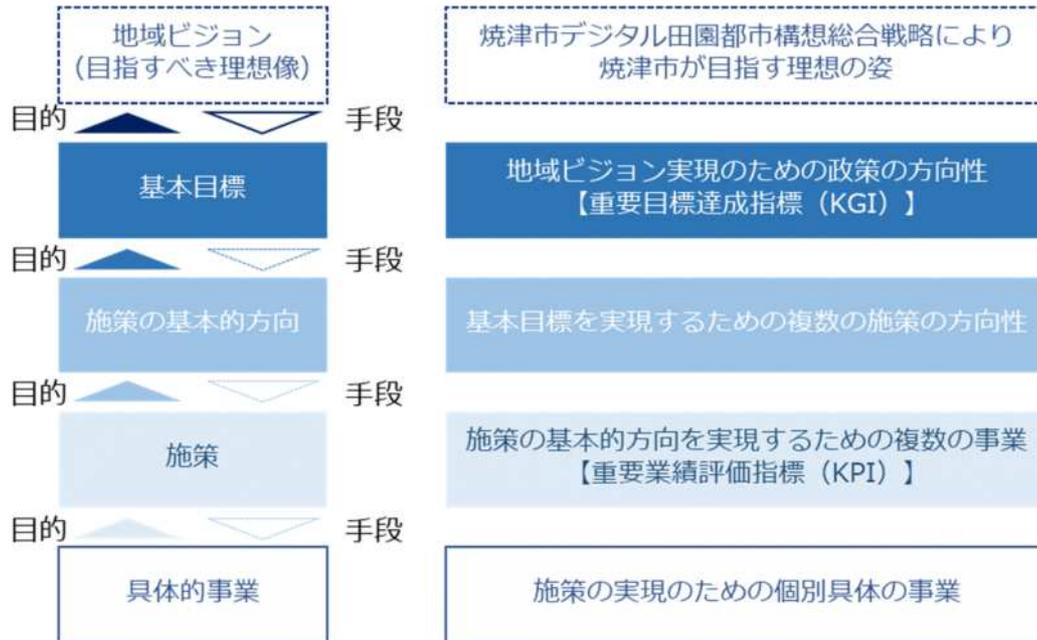
## (2) 戦略の基本目標、施策

### ① 施策体系設定の基本的な考え方

デジ田総合戦略を実効性のある戦略にするためには、「地域ビジョン」をより効果的・効率的に実現する手段を検討し、政策への反映が重要です。そのため、上位階層から目的・手段の論理的関係で構築されるよう施策体系を設定します。

地域ビジョンを着実に実現するために、基本目標ごとに重要目標達成指標（KGI）を設定し、基本目標を推進する施策それぞれにも重要業績評価指標（KPI）を設定します。

図表 48: 施策体系の設定(上段: 施策体系設定の考え方、下段: 指標の類型と概要)



指標	内容
<b>KGI : 重要目標達成指標</b> Key Goal Indicator	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 施策の実施背景となる地域の社会経済状況を示す数値</li> <li>• 施策成果指標が KGI 指標にどのように影響しているかを確認することで、施策の有効性向上のための見直しに活用する</li> </ul>
<b>KPI : 重要業績評価指標</b> Key Performance Indicator	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 施策配下の事業群を執行した結果（活動）に対応して、市民・事業者等が受けた成果・効果</li> </ul>

## ② 基本目標及び施策体系

目指すべき将来に向けて次のとおり基本目標ごとの成果指標、施策や取組等を設定します。

図表 49: デジ田総合戦略 基本目標及び施策体系

基本目標	施策の基本的方向	施策
I. しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）	1 多様な働き方の実現	①多様な働き方の支援 ②働きやすい環境づくり
	2 安定して働ける、より魅力ある場の創出	①企業誘致による雇用の確保 ②創業・事業承継等に対する支援
	3 地域産業の振興	①水産業の競争力強化 ②農業の経営支援 ③商工業の活性化
II. 新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）	1 「住んでみたい・住み続けたいまち」やいづの推進	①移住支援の強化 ②UIターン推進 ③住環境整備の推進
	2 「行きたくなるまち」やいづの推進	①地域資源を活かした交流の推進 ②国際交流の推進
	3 やいづの魅力の浸透	①愛着を高めるシティセールスの推進 ②惹きつける情報発信
III. 安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）	1 結婚・妊娠・出産・子育てに温かいまちづくり	①結婚サポート体制の充実 ②妊娠・出産・乳幼児への支援 ③子育て支援の情報発信と相談支援体制の充実 ④子育ての負担軽減 ⑤子育て環境の向上
	2 未来につなげる教育	①小中学生の豊かな学びの創造 ②教育環境の充実
IV. 誰もが希望と愛着を持ち安心して暮らせる豊かな地域をつくる	1 地域で支え合い、誰もが活躍できるまちづくり	①健康維持と生きがいづくりの総合支援 ②市民の交流による相互理解の促進 ③包括的支援体制の充実 ④若者が参画するまちづくりの推進
	2 安心して快適に暮らせるまちづくり	①住みやすいまち環境整備の推進 ②災害に強い地域づくり ③地域交通の確保 ④産学官連携による地域課題の解決

### ③ 横断的目標

総合戦略で重点的に取り組む視点として、4つの基本目標すべてに係る横断的目標を4つ設定し、焼津市が抱える社会課題の解決と地方創生に取り組んでいきます。

#### ○シビックプライド

子どものころから地元に興味を持ってもらいながら、地元愛を育むため、教育機関や関係団体が地域ぐるみで「ふるさと焼津」を伝える仕組みを作ります。また、都市圏の若者や焼津を好きな方へ向けた情報発信体制の構築による交流・定住人口の増加に取り組みます。

#### ○SDGs

ターゲットを関連付け、意識しながら持続可能なまちづくりを目指していきます。

SDGs の理念である「誰一人取り残さない」社会を実現するための観点を取り入れ、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を反映します。地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていきます。

なお、SDGs の実現を促進するためには地域で活躍するステークホルダーとともに SDGs 達成のための積極的な取組が必要不可欠です。そのため、多様なステークホルダー、特に民間企業と市との連携を促進し、地方創生 SDGs の取組を活発化していきます。

#### ○若者との共創

若い世代の働く場所の確保、住む場所の確保、また子どもが生まれた際には子育て支援を充実させることとともに、住んでいる若者の考え方や感性を取り入れ、便利で楽しく暮らせるような取組が必要です。従来の行政に見られるどこにでもある発想での施策ではなく、個性的な施策を進め、若い世代の発想やアイデアの中にも本市の伝統や文化が混ざり合った感性豊かなまちを目指します。

#### ○スマートシティ

焼津市では 2021 年（令和 3 年）に DX 推進計画を策定し、「デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現」をビジョンに掲げ、スマートシティ YAIZU の取組を開始しました。2022 年（令和 4 年）には官民連携の推進組織として、焼津市スマートシティ推進検討会を発足しています。オープンデータ連携基盤を構築し、データや先端技術を活用した、新たな市民サービスの提供をスタートしています。この取組を一層進め、デジタルによる豊かで快適な新しい暮らしの実現を目指し、未来の街づくりを進めていきます。

○SDGs について

図表 50:SDGsの 17 のターゲットについて

1		貧困をなくそう	10		人や国の不平等をなくそう
2		飢餓をゼロに	11		住み続けられるまちづくりを
3		すべての人に健康と福祉を	12		つくる責任つかう責任
4		質の高い教育をみんなに	13		気候変動に具体的な対策を
5		ジェンダー平等を実現しよう	14		海の豊かさを守ろう
6		安全な水とトイレを世界中に	15		陸の豊かさも守ろう
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16		平和と公正をすべての人に
8		働きがいも経済成長も	17		パートナーシップで目標を達成しよう
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	<b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b>		



## I. しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）

年齢・性別・国籍等、多様な「ひと」へ魅力的な「しごと」の創出を図り、誰もが安心して働けるワークライフバランスの実現を目指します。

また、企業誘致の推進や事業の創業・継続を支援するとともに、食を中心とした焼津ブランドのより一層の向上を図ることで、地域経済の発展を目指します。

成果指標（KGI）	現状値	目標値（R10）	（参考）第2期目標値
企業誘致数	24社 （R1-R4 累計）	28社 （R6-10 累計）	15社 （R2-6 累計）
市内総生産	5,871億円（R2）	6,113億円（R8）	—

### 関連する SDGs



### 【施策の基本的方向・施策・重要業績評価指標（KPI）】

#### 施策の基本的方向 1 多様な働き方の実現

若者、女性、高齢者、外国人等への就業支援を行うとともに、多様な人材が活躍し働き続けられる環境づくりに取り組めます。

<b>【施策①】</b> 多様な働き方の支援 	<b>【KPI】</b> 「やりたい仕事を見つけやすい」主観評価指標 （Well-being 指標） 42.6（R5）⇒50.0（R10） <b>【具体的取組】</b> 多様な人材への就労支援、DX人材育成支援など
<b>【施策②】</b> 働きやすい環境づくり 	<b>【KPI】</b> ワークライフバランス（仕事と生活の調和）がとれた暮らしができていると思う市民の割合 50.0%（R10） <b>【具体的取組】</b> 労働環境や就労形態の見直しに取り組む企業への支援、テレワークやワーケーションの取組支援など

## 施策の基本的方向 2 安定して働ける、より魅力ある場の創出

企業誘致や土地利用の促進により、地域経済の発展と新規雇用者数の増加を図ります。また、創業や事業継承への支援により、地域の魅力向上と、安定した雇用の場を創出します。

<p>【施策①】 企業誘致による雇用の確保</p>	<p>【KPI】 企業誘致による新規雇用者数 162人（R1-R4 累計）⇒200人（R6-R10 累計）</p> <p>【具体的取組】 市内企業の事業拡大等への伴走型支援、市内に進出する企業への支援など</p>
<p>【施策②】 創業・事業承継等に対する支援</p> <p>若 </p> <p>シ </p>	<p>【KPI】 創業・事業承継等支援により創業・事業継承に結び付いた件数 23件（R4）⇒155件（R6-R10 累計）</p> <p>【具体的取組】 創業・事業承継の支援、スタートアップの人材育成及び拠点開設の支援、商工団体への支援など</p>

## 施策の基本的方向 3 地域産業の振興

焼津ブランドの確立や担い手確保に加え、デジタル技術による省力化効率化により、地域産業の振興を図ります。

<p>【施策①】 水産業の競争力強化</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 水産加工品のブランド認定品数 20品（R1-R3 累計）⇒34品（R6-R10 累計） 漁業者の確保・育成事業により新規に漁業に就業した人数 11人（R4）⇒17人（R10）</p> <p>【具体的取組】 水産業振興支援、スマート水産業の推進支援など</p>
<p>【施策②】 農業の経営支援</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 担い手農業者数 102人（R4）⇒108人（R10） 農業産出額 35.6億円⇒36.1億円（R9）</p> <p>【具体的取組】 農業振興支援、スマート農業の推進支援など</p>
<p>【施策③】 商工業の活性化</p>	<p>【KPI】 市内の法人市民税納入者数 3,336団体（R4）⇒3,727団体（R10） 地元企業と首都圏等企業のビジネスマッチング件数 13件（R4）⇒31件（R10）</p> <p>【具体的取組】 地場産品の販路拡大支援、企業のデジタルシフト推進支援など</p>

## Ⅱ. 新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）

若者や子育て世代が「しごと」を含めた暮らしを選択するという観点を含め、将来にわたり住み続けたいまちづくりを目指し、安全・安心に関する取組を行います。また、「転職なき移住」をかなえるための取組を進めます。

さらに、訪れた人が焼津市に対する関心を持ち、「関係人口」として多様に関わりを持ち続けてくれるよう、地域の魅力に磨きをかけ、交流の機会を創出します。

加えて、市民等の焼津市への愛着を育むとともに、市外の方の関心や認知度が高まるよう、まちやひとの魅力浸透を図ります。

成果指標（KGI）	現状値	目標値（R10）	（参考）第2期目標値
社会増	236 人/年 （R1-R4 累計）	1,350 人 （R6-R10 累計）	140 人/年 （R2-5 累計）
市内に5年以上居住している市民の割合	—	89.2%	—
観光交流客数	255 万人（R4）	425 万人	550 万人（R6）

### 関連する SDGs



### 【施策の基本的方向・施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策の基本的方向 1 「住んでみたい・住み続けたいまち」やいづの推進	
焼津で暮らす魅力を「しごと」とかけ合わせて発信するとともに、将来にわたり住み続けたいまちとなるよう、住環境整備への取組を行います。	
<b>【施策①】</b> 移住支援の強化 ス	<b>【KPI】</b> 移住施策により焼津市に移住した人数 2,440 人（R6-R10 累計） <b>【具体的取組】</b> 移住相談・就業支援、移住体験ツアーなど
<b>【施策②】</b> UIJ ターンの推進 若	<b>【KPI】</b> UIJ ターンイベント参加人数 129 人（R4）⇒348 人（R10） <b>【具体的取組】</b> UIJ ターン就職への支援、合同企業就職説明会など
<b>【施策③】</b> 住環境整備の推進	<b>【KPI】</b> 住環境に満足している市民の割合 63.4%（R4）⇒69.6%（R10） <b>【具体的取組】</b> 空き家利活用、土地区画整理など

施策の基本的方向2 「行きたくなるまち」やいづの推進	
訪れた人が焼津への関心を持ち、「関係人口」として焼津との多様な関わりを継続してくれるよう、地域の魅力に磨きをかけ、交流の機会を創出します。	
<b>【施策①】</b> 地域資源を活かした交流の推進 	<b>【KPI】</b> ふるさと納税寄附件数 475,221件 (R4) ⇒1,075,000件 (R10) 観光レクリエーション客数 224万人 (R4) ⇒380万人 (R10) <b>【具体的取組】</b> 移住体験ツアー、地域おこし協力隊による活動、デジタルを活用した体験型コンテンツの提供など
<b>【施策②】</b> 国際交流の推進 	<b>【KPI】</b> 国際交流事業の参加者数 1,167人 (R4) ⇒1,758人 (R10) <b>【具体的取組】</b> ホバート市との姉妹都市交流、モンゴル国との友好交流、スポーツ交流の推進など

施策の基本的方向3 やいづの魅力の浸透	
市民を中心とした近隣住民に焼津がより愛されるようなシティセールスに取り組みます。また、焼津の恵まれた自然環境、受け継がれてきた文化や景観、多様な産業や人々の情報を市外に発信することで、焼津への関心と認知度を高め、交流人口や関係人口の拡大を目指します。	
<b>【施策①】</b> 愛着を高めるシティセールスの推進 	<b>【KPI】</b> 焼津市LINE公式アカウントの登録者数 140,000人 (R4) ⇒240,000人 (R10) <b>【具体的取組】</b> 観光プロモーション、SNSの情報発信強化など
<b>【施策②】</b> 惹きつける情報発信 	<b>【KPI】</b> 焼津市HP市外からのアクセス数 281万回 (R4) ⇒600万回 (R10) <b>【具体的取組】</b> メディア広告やイベントによる観光プロモーションの推進など

### Ⅲ. 安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）

焼津で結婚希望を叶え、子どもを安心して産み育てられるように、家庭・学校・地域・事業者・行政等が連携し、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援に取り組みます。

また、未来を担う子どもたちが心豊かに成長し、自信を持って行動できるよう、環境整備や学校づくりに取り組み、明るい笑顔があふれる社会を目指します。

成果指標（KGI）	現状値	目標値（R10）	（参考）第2期目標値
安心して産み育てることができると思っている人の割合（高校生以下の子どもがいる世帯）	68.5% (R4)	77.0%	—
合計特殊出生率	1.29 (R4)	1.31	—
0～18歳の社会増減数	77人 (R4)	845人 (R6-R10 累計)	—

#### 関連する SDGs



#### 【施策の基本的方向・施策・重要業績評価指標（KPI）】

##### 施策の基本的方向 1 結婚・妊娠・出産・子育てに温かいまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育てに対する負担感や不安感を軽減し、子どものいる暮らしに喜びや楽しみを感じることができるよう、支援の充実や情報発信に取り組みます。

<b>【施策①】</b> 結婚サポート体制の充実 	<b>【KPI】</b> 結婚に当たり市の支援を受けた件数 103件（R1-R4 累計）⇒136件（R6-R10 累計） <b>【具体的取組】</b> 結婚新生活支援、ふじのくに出会いサポートセンターとの連携など
<b>【施策②】</b> 妊娠・出産・乳幼児への支援 	<b>【KPI】</b> 乳児家庭訪問実施の際に相談をし、不安や悩みの軽減が図られた割合 99.0%（R4）⇒100%（R10） <b>【具体的取組】</b> 妊娠出産にかかる医療費等の助成、伴走型の相談支援体制、出産後の母親ケアなど

<p>【施策③】 子育て支援の情報発信 と相談支援体制の充実</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 必要と思う市の情報は得られていると思っている市民の割合 (高校生以下の子どもがいる人) 59.7% (R4) ⇒78.6% (R10)</p> <p>【具体的取組】 相談支援体制の強化、子育て応援サイトによる情報発信など</p>
<p>【施策④】 子育ての負担軽減</p>	<p>【KPI】 「子育て支援・補助が手厚い」主観評価指標 (20代から40代) (Well-being 指標) 60.0 (R5) ⇒60.0 (R10)</p> <p>【具体的取組】 予防接種・医療費の助成、幼児教育・保育の無償化、支援者による家事・育児へのサポートなど</p>
<p>【施策⑤】 子育て環境の向上</p>	<p>【KPI】 ターゲットルども館・子育て支援センター・児童館の延べ利用者数 151,670人 (R4) ⇒190,000人 (R10)</p> <p>【具体的取組】 子育て支援施設の整備、子育てコンシェルジュによる相談対応や情報提供、保育者の確保など</p>

<p>施策の基本的方向 2 未来につなげる教育</p>	
<p>安全・安心で学習しやすい環境の整備や、一人ひとりが主体的に考え行動する「生きる力」を育てる学校づくりを推進します。</p>	
<p>【施策①】 小中学生の豊かな学び の創造</p> <p>ス  シ </p>	<p>【KPI】 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 小学生：79.7%(R4)⇒85.0% (R10) 中学生：61.4%(R4)⇒75.0% (R10)</p> <p>大変な中でも、失敗を恐れなくて挑戦している児童・生徒の割合 小学生：75.0%(R4)⇒75.0% (R10) 中学生：63.6%(R4)⇒70.0% (R10)</p> <p>【具体的取組】 特別な支援が必要な児童生徒への支援員等配置、デジタル端末を活用した学びの充実、放課後活動の充実など</p>
<p>【施策②】 教育環境の充実</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 教育環境に満足している市民の割合 (小学生または中学生以下の子どもがいる人) 52.5% (R4) ⇒59.9% (R10)</p> <p>【具体的取組】 GIGA スクール構想実現に向けた学習環境整備、学校環境の整備など</p>

## IV. 誰もが希望と愛着を持ち安心して暮らせる豊かな地域をつくる

地域の「ひと」がお互いに認め合い、交流しながら、誰もがともに支え合い、希望と愛着を持ち活躍できるコミュニティづくりに向けた取組を行います。

さらに、商業・医療・福祉などの都市機能を集約し、交通基盤の利便性を高め、快適な暮らしの実現を目指します。

また、自然災害に対する防災・減災対策を進めることで、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

成果指標 (KGI)	現状値	目標値 (R10)	(参考) 第2期目標値
焼津市が好きな市民の割合	89.7%	94.5%	—

### 関連する SDGs



### 【施策の基本的方向・施策・重要業績評価指標 (KPI)】

#### 施策の基本的方向 1 地域で支え合い、誰もが活躍できるまちづくり

地域の「ひと」がお互いを理解・尊重し、顔の見える関係を築き、共に支え合うことで、誰もが希望と生きがいを持っていきいきと暮らせるまちを目指します。

<p>【施策①】 健康維持と生きがいづくりの総合支援</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 心身ともに健康だと思う市民の割合 72.0% (R4) ⇒ 74.6% (R10) 生きがいを感じている市民の割合 67.9% (R4) ⇒ 69.2% (R10)</p> <p>【具体的取組】 健康づくり事業におけるデジタル化の推進、生きがいづくりの推進支援、スポーツ活動の推進支援など</p>
<p>【施策②】 市民の交流による相互理解の促進</p> <p>ス  シ </p>	<p>【KPI】 地域交流センターの利用者数 297,588人 (R4) ⇒ 452,495人 (R10)</p> <p>【具体的取組】 地域交流センターを中心とした世代間交流推進、地域交流のオンライン化、多文化共生の地域づくり上など</p>

<p>【施策③】 包括的支援体制の充実</p> <p>シ </p>	<p>【KPI】 住民主体の通いの場の数 184箇所（R4）⇒266箇所（R10）</p> <p>【具体的取組】 地域住民が集う場づくり、地域での介護予防活動の支援、困りごとマルっとサポートセンターの拡充など</p>
<p>【施策④】 若者が参画するまちづくりの推進</p> <p>ス  若  シ </p>	<p>【KPI】 まちづくり活動に「参加している」、「参加したい」若者の割合（[30代以下]） 13.2%（R4）⇒ 33.5%（R10）</p> <p>【具体的取組】 若者と共創する地域交流の推進、高校生や大学生との協働推進など</p>

## 施策の基本的方向 2 安心して快適に暮らせるまちづくり

各地域拠点への都市機能の誘導・集約化や公共交通サービスの適切な提供により社会基盤を整備するとともに、地震や水害等の自然災害に対する防災・減災対策の取組を推進します。

また、事業所や団体、大学との連携により、地域の課題解決を目指します。

<p>【施策①】 住みやすいまち環境整備の推進</p> <p>ス </p> <p>シ </p>	<p>【KPI】 暮らしやすいと感じている市民の割合 70.1% (R4) ⇒ 76.6% (R10)</p> <p>【具体的取組】 公共施設の効率的な運用管理、拠点を核としたまちづくり、公園整備の推進など</p>
<p>【施策②】 災害に強い地域づくり</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 災害への備えに満足している市民の割合 35.9% (R4) ⇒ 38.8% (R10) 災害への備えをしている市民の割合 44.7% (R4) ⇒ 47.7% (R10) 市民防災リーダー育成講座の受講者数の達成率 97.5% (R4) ⇒ 100% (R10)</p> <p>【具体的取組】 地震・津波対策の強化、市民や地域の防災力強化、災害情報共有システムとスマートシティ YAIZU の情報連携によるデータ可視化など</p>
<p>【施策③】 地域交通の確保</p> <p>ス </p>	<p>【KPI】 公共交通による人口カバー率 93.0% (R4) ⇒ 93.0% (R10) 自主運行バス・デマンドタクシーの利用者数 106,962 人 (R4) ⇒ 140,000 人 (R10)</p> <p>【具体的取組】 デジタルによる公共交通の利便性向上、公共交通の利用機会創出など</p>
<p>【施策④】 産学官連携による地域課題の解決</p> <p>若 </p> <p>シ </p>	<p>【KPI】 事業所・団体と大学のコラボ事業数 1 件 (R4) ⇒ 6 件 (R10)</p> <p>【具体的取組】 地域課題解決に向けた大学との連携など</p>



図表 51: 成果指標一覧

成果指標	基準値	目標値
<b>基本目標Ⅰ. しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）</b>		
<b>施策の基本的方向 1 多様な働き方の実現</b>		
「やりたい仕事を見つけやすい」主観評価指標	42.6 (R5)	50 (R10)
ワークライフバランス（仕事と生活の調和）がとれた暮らしができていると思う市民の割合	—	50.0% (R10)
<b>施策の基本的方向 2 安定して働ける、より魅力ある場の創出</b>		
企業誘致による新規雇用者数	162 人 (R1-R4 累計)	200 人 (R6-R10 累計)
創業・事業承継推進事業により創業・事業継承に結び付いた件数	23 件 (R4)	155 件 (R6-R10 累計)
<b>施策の基本的方向 3 地域産業の振興</b>		
水産加工品のブランド認定品数	20 品 (R1-R3 累計)	34 品 (R6-R10 累計)
漁業者の確保・育成事業により新規に漁業に就業した人数	11 人 (R4)	17 人 (R10)
担い手農業者数	102 人 (R4)	108 人 (R10)
農業産出額	35.6 億円 (R4)	36.1 億円 (R9)
市内の法人市民税納入者数	3,336 団体 (R4)	3,727 団体 (R10)
地元企業と首都圏等企業のビジネスマッチング件数	13 件 (R4)	31 件 (R10)
<b>基本目標Ⅱ. 新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）</b>		
<b>施策の基本的方向 1 「住んでみたい・住み続けたいまち」やいづの推進</b>		
移住施策により焼津市に移住した人数	49 人 (R4)	2,440 人 (R6-R10 累計)
UIJ ターンイベント参加人数	129 人 (R4)	348 人 (R10)
住環境に満足している市民の割合	63.4% (R4)	69.6% (R10)
<b>施策の基本的方向 2 「行きたくなるまち」やいづの推進</b>		
ふるさと納税寄附件数	475,221 件 (R4)	1,075,000 件 (R10)
観光レクリエーション客数	224 万人 (R4)	380 万人 (R10)
国際交流事業の参加者数	1,167 人 (R4)	1,758 人 (R10)
<b>施策の基本的方向 3 やいづの魅力の浸透</b>		
焼津市 LINE 公式アカウントの登録者数	140,000 人 (R4)	240,000 人 (R10)
焼津市 HP 市外からのアクセス数	281 万回 (R4)	600 万回 (R10)

成果指標	基準値	目標値
<b>基本目標Ⅲ. 安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）</b>		
施策の基本的方向 1 結婚・妊娠・出産・子育てに温かいまちづくり		
結婚に当たり市の支援を受けた件数	103 件 (R1-R4 累計)	136 件 (R6-R10 累計)
乳児家庭訪問実施の際に相談をし、不安や悩みの軽減が図られた割合	99.0% (R4)	100% (R10)
必要と思う市の情報は得られていると思っている人の割合（高校生以下の子どもがいる人）	59.7% (R4)	78.6% (R10)
「子育て支援・補助が手厚い」主観評価指標（20代～40代）	56.8 (R5)	60.0 (R10)
ターゲットクルこども館・子育て支援センター・児童館の延べ利用者数	151,670 人 (R4)	190,000 人 (R10)
施策の基本的方向 2 未来につなげる教育		
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学生：79.7% (R4) 中学生：61.4% (R4)	小学生：85.0% (R10) 中学生：75.0% (R10)
大変なことでも、失敗を恐れなくて挑戦している児童・生徒の割合	小学生：75.0% (R4) 中学生：63.6% (R4)	小学生：75.0% (R10) 中学生：70.0% (R10)
教育環境に満足している市民の割合（小学生または中学生以下の子どもがいる人）	52.5% (R4)	59.9% (R10)
<b>基本目標Ⅳ. 誰もが希望と愛着を持ち安心して暮らせる豊かな地域をつくる</b>		
施策の基本的方向 1 地域で支え合い、誰もが活躍できるまちづくり		
心身ともに健康だと思える市民の割合	72.0% (R4)	74.6% (R10)
生きがいを感じている市民の割合	67.9% (R4)	69.2% (R10)
地域交流センターの利用者数	297,588 人 (R4)	452,495 人 (R10)
住民主体の通いの場の数	184 箇所 (R4)	266 箇所 (R10)
まちづくり活動に「参加している」、「参加したい」若者の割合（[30代以下]）	13.2% (R4)	33.5% (R10)
施策の基本的方向 2 安心して快適に暮らせるまちづくり		
暮らしやすいと感じている市民の割合	70.1% (R4)	76.6% (R10)
災害への備えに満足している市民の割合	35.9% (R4)	38.8% (R10)
災害への備えをしている市民の割合	44.7% (R4)	47.7% (R10)
市民防災リーダー育成講座の受講者数達成率	97.5% (R4)	100% (R10)
公共交通による人口カバー率	93.0% (R4)	93.0% (R10)
自主運行バス・デマンドタクシーの利用者数	106,962 人 (R4)	140,000 人 (R10)
事業所・団体と大学のコラボ事業数	1 件 (R4)	6 件 (R10)